

令和 2 年 度

村田町各種会計歳入歳出決算

審 査 意 見 書

村 田 町 監 査 委 員

令和 2 年度村田町各種会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項並びに地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、町長から審査に付された令和 2 年度村田町各種会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査を行った結果、その意見は次のとおりである。

令和 3 年 8 月 26 日

村田町長 大 沼 克 巳 殿

村田町監査委員 森 健 一

村田町監査委員 大 沼 吉 隆

目 次

1. 審査の概要	1
2. 審査の結果	2
3. 令和2年度 各種会計歳入歳出決算の概要	2
(1) 村田町一般会計歳入歳出決算	8
(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	41
(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	45
(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算	46
(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算	48
4. 財政分析指数の推移	49
5. 公営企業決算の概要	50
(1) 村田町上水道事業会計決算	50
(2) 村田町下水道事業会計決算	51
(3) 村田町工業用水道事業会計決算	53
6. 財産管理の状況	54
(1) 基金運用状況等審査	55
(2) 町有財産に関する調書（有価証券等の保管明細）	56
7. 総括所見	57

1. 審査の概要

(1) 審査の対象

① 決算審査

令和 2 年度村田町一般会計歳入歳出決算

令和 2 年度村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和 2 年度村田町上水道事業会計決算

令和 2 年度村田町下水道事業会計決算

令和 2 年度村田町工業用水道事業会計決算

② 基金運用状況審査

村田町土地開発基金

財政調整基金

村田町高額療養費貸付基金

村田町役場庁舎建設等基金

村田町地域振興基金

村田町減債基金

21世紀の田園文化創造基金

村田町国際交流基金

村田町公共施設建設等基金

村田町消防施設整備基金

村田町森林環境整備基金

村田町国民健康保険事業財政調整基金

村田町国民健康保険出産資金貸付基金

村田町介護保険事業財政調整基金

(2) 審査の期間 令和 3 年 8 月 3 日 から 令和 3 年 8 月 26 日

(3) 審査の場所 村田町役場監査委員室

(4) 審査の手続き

この決算審査にあたっては、町長から提出された歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、計数に誤りはないか、財政運営は健全か、財産管理は適切か及び予算執行については関係法令に従って効率的になされているかどうか等に主眼をおき、それぞれ関係諸帳簿及び証拠書類との照合その他必要と認める審査手続きをもって実施した。

なお、審査の着眼点については次のとおりである。

- ①決算審査・・・決算その他関係諸帳簿等の計数を確認するとともに、予算の執行及び事業の経営が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼として実施した。
- ②基金運用状況審査・・・基金の運用状況を示す書類の計数を確認するとともに、基金の運用が適正かつ効率的に行われているかどうかを主眼に審査を行った。

2. 審査の結果

審査に付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書の計数は、それぞれの関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認めた。

また、財産管理や基金運用状況についても、適正に運用されている。

3. 令和2年度各種会計歳入歳出決算の概要

令和2年度における村田町一般会計決算は、歳入総額7,473,117,479円、歳出総額7,239,786,038円、歳入歳出差引額（形式収支額）233,331,441円となり、繰越明許費及び事故繰越しに係る翌年度へ繰り越すべき財源66,277,000円を差し引いた実質収支額は167,054,441円の黒字決算となっている。

特別会計においては、歳入総額2,645,854,311円、歳出総額2,600,025,847円、歳入歳出差引額（形式収支額）45,828,464円となり、繰越明許費に係る翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支額は45,828,464円の黒字決算となっている。会計別の実質収支額は、国民健康保険事業12,936,242円、後期高齢者医療1,447,373円、介護保険事業30,824,921円、宅地造成事業619,928円、それぞれ黒字決算となっている。

企業会計については、上水道事業のうち収益的収支において収入額431,267,489円、支出額389,386,905円となり、損益計算書において34,853,340円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額78,392,000円に対し、支出額158,079,446円となり、この不足額79,687,446円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,293,864円、過年度分損益勘定留保資金25,169,401円、当年度分損益勘定留保資金46,224,181円で補てんしている。工業用水道事業は収益的収支において収入額8,257,311円、支出額7,131,251円となり、損益計算書において1,126,060円の純利益を計上している。

下水道事業のうち収益的収支において収入額327,289,783円、支出額309,047,686円となり、損益計算書において16,298,808円の純利益を計上している。資本的収支においては、収入額191,846,014円に対し、支出額283,176,848円となり、この不足額91,330,834円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,212,965円、当年度分損益勘定留保資金66,716,634円、引継金20,401,235円で補てんしている。

なお、詳細については次ページ以降のとおりである。

令和２年度村田町各種会計歳入歳出決算状況

(単位：円)

会 計 名	予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ繰り 越すべき財源	実 質 収 支 額
一 股 会 計	8,053,547,000	7,473,117,479	7,239,786,038	233,331,441	66,277,000	167,054,441
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,278,793,000	1,285,207,850	1,272,271,608	0	12,936,242
	後 期 高 齢 者 医 療	119,846,000	120,743,861	119,296,488	0	1,447,373
	介 護 保 険 事 業	1,236,589,000	1,238,859,902	1,208,034,981	0	30,824,921
	宅 地 造 成 事 業	1,053,000	1,042,698	422,770	0	619,928
	小 計	2,636,281,000	2,645,854,311	2,600,025,847	0	45,828,464
合 計	10,689,828,000	10,118,971,790	9,839,811,885	279,159,905	66,277,000	212,882,905

一般会計及び特別会計歳入の状況

(単位：円・%)

会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対 予 算 額 収 入 割 合	対 調 定 額 収 入 割 合
一 般 会 計	8,053,547,000	7,558,890,490	7,473,117,479	509,079	85,263,932	92.8	98.9
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,278,793,000	1,326,367,412	434,300	40,725,262	100.5	96.9
	後 期 高 齢 者 医 療	119,846,000	121,057,594	32,600	281,133	100.7	99.7
	介 護 保 険 事 業	1,236,589,000	1,240,902,099	68,732	1,973,465	100.2	99.8
	宅 地 造 成 事 業	1,053,000	1,042,698	0	0	99.0	100.0
	小 計	2,636,281,000	2,689,369,803	535,632	42,979,860	100.4	98.4
合 計	10,689,828,000	10,248,260,293	10,118,971,790	1,044,711	128,243,792	94.7	98.7

一般会計及び特別会計歳出の状況

(単位: 円・%)

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予算執行率	予算繰越率
一 般 会 計	8,053,547,000	7,239,786,038	496,181,000	317,579,962	89.9	6.2
特 別 会 計	国民健康保険事業	1,272,271,608	0	6,521,392	99.5	0.0
	後期高齢者医療	119,296,488	0	549,512	99.5	0.0
	介護保険事業	1,236,589,000	0	28,554,019	97.7	0.0
	宅地造成事業	1,053,000	0	630,230	40.1	0.0
	小 計	2,636,281,000	0	36,255,153	98.6	0.0
合 計	10,689,828,000	9,839,811,885	496,181,000	353,835,115	92.0	4.6

各種会計実質単年度収支調書

(単位：円)

会 計 名	単 年 度 収 支	黒 字			積立金取り崩し額	差 引 実 質 単 年 度 収 支
		積	立 金	分 地方債繰上償還金		
一 般 会 計	54,613,707	35,721,092	0	0	0	90,334,799
特 別 会 計	国民健康保険事業	10,240,036	0	0	0	11,260,548
	後期高齢者医療	0	0	0	0	54,329
	介護保険事業	1,893	0	0	24,473,000	△ 18,036,773
	宅地造成事業	0	0	0	0	285,230
	小 計	10,241,929	0	0	24,473,000	△ 6,436,666
合 計	62,408,112	45,963,021	0	0	24,473,000	83,898,133

特別会計等に対する繰り出し等の状況

(単位：千円)

資金別 会計名		繰 出					繰 入				金 合 計											
		運 転 資 金 出 繰 上 繰 出	事 務 費 繰 上 繰 出	建 設 費 繰 上 繰 出	公 債 費 財 源 出 繰 上 繰 出	赤 字 補 て ん 繰 上 繰 出	そ の 他 繰 上 繰 出	金 合 計	繰 上 繰 入	繰 上 繰 入		繰 上 繰 入										
公 営 企 業 会 計	上 水 道 事 業	—	68,249	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	病 院 事 業	—	120,277	—	—	—	103,840	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	簡 易 水 道 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	宅 地 造 成 事 業	—	708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	工 業 用 地 造 成 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	下 水 道 事 業	—	420	—	—	—	138,403	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他 の 企 業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	小 計	0	189,654	0	—	—	242,243	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国 民 健 康 事 業 計 直 計 定 会 社 事 業 計 直 計 定 会 社	事 業 勘 定	—	14,350	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	直 計 定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	後 期 高 齢 者 医 療 会 計	—	14,252	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
介 護 保 険 事 業 会 計		—	22,141	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計		0	240,397	0	—	—	242,243	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
基 金		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
財 産 区		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
総 計		0	240,397	0	—	—	242,243	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 資料＝令和2年度決算統計（会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、内訳において決算の金額と一致しない科目がある）

(1) 村田町一般会計歳入歳出決算

〔一般会計総括〕

令和2年度の村田町一般会計予算は、当初で歳入歳出それぞれ4,968,696,000円と定めたが、その後、10回の補正を経て8,053,547,000円となった。これには前年度の繰越事業費944,071,000円も含まれている。

決算額は、歳入 7,473,117,479円、歳出 7,239,786,038円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が1,853,464,284円(33.0%)、歳出が1,802,042,577円(33.1%)増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は233,331,441円となり、前年度に比べ51,421,707円(28.3%)増額している。形式収支から明許繰越に伴う翌年度へ繰り越すべき財源66,277,000円を差し引いた実質収支額は167,054,441円となり、前年度に比べ54,613,707円(48.6%)増額している。実質収支額のうち財政調整基金積立金に35,721,092円、次年度への繰越金が30,000,000円となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(112,440,734円)を差し引いた単年度収支は54,613,707円であり、これに黒字分積立金(35,721,092円)を加えた実質単年度収支は90,334,799円の黒字となった。

歳入決算を財源別にみると、自主財源が前年度に比べ84,772千円(4.5%)減の1,817,395千円、依存財源が前年度に比べ1,938,236千円(52.1%)増の5,655,722千円である。構成比率は、自主財源が24.3%、依存財源が75.7%で前年度に比べ自主財源から依存財源へ9.6ポイント移行している。

款別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、15款国庫支出金1,705,389千円(352.0%)増、18款寄附金125,611千円(324.5%)増、22款町債98,300千円(17.4%)増、11款地方交付税95,263千円(4.7%)増、20款繰越金48,606千円(68.6%)増、7款地方消費税交付金45,673千円(21.7%)増などである。一方、減少した主なものは19款繰入金255,559千円(99.8%)減、1款町税26,884千円(2.1%)減、10款地方特例交付金17,736千円(62.2%)減、13款分担金及負担金6,940千円(32.6%)減、14款使用料及び手数料6,615千円(9.0%)減などである。

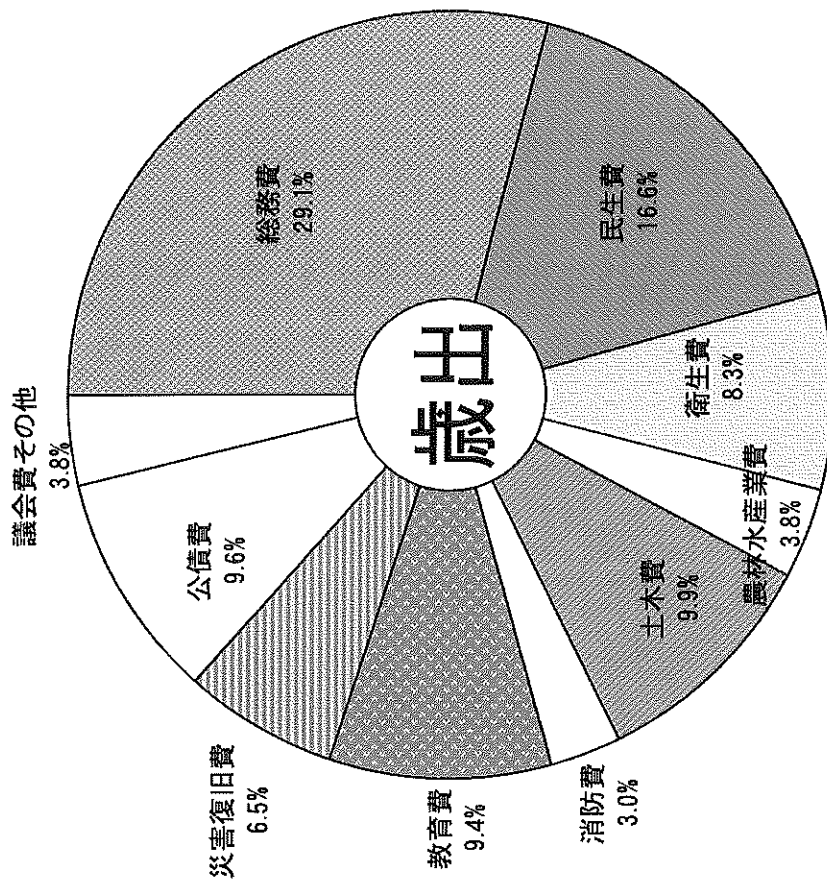
不納欠損額は、509,079円で前年度に比べ2,388,370円減となっている。

収入未済額は、85,263,932円で前年度に比べ4,060,451円増加している。

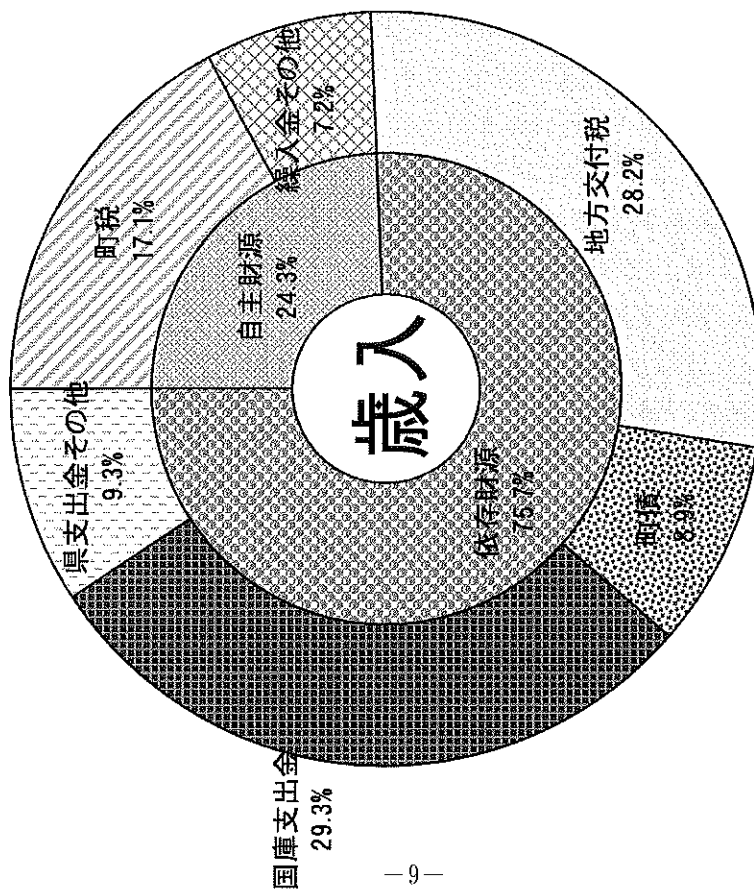
歳出決算を目的別にみると、前年度に比べ増加した主なものは、11款災害復旧費328,931千円(237.7%)増、2款総務費1,335,625千円(173.5%)増、8款土木費241,807千円(51.3%)増などである。一方、減少した主なものは、10款教育費91,145千円(11.8%)減、4款衛生費61,627千円(9.3%)減、3款民生費43,141千円(3.5%)減、となっている。

性質別に見ると、前年度比で増加した主なものは、積立金65,827千円(2,406.8%)増、補助費等1,174,956千円(175.3%)増、災害復旧費323,010千円(221.6%)増などとなっている。一方、減少した主なものは、貸付金8,900千円(25.5%)減、繰出金128,547千円(22.3%)減、公債費22,123千円(3.1%)減などとなっている。また、義務的経費は前年度に比べ25,503千円(1.1%)減、經常的経費が1,311,340千円(32.5%)増、投資的経費は450,139千円(63.3%)増、臨時的経費は42,685千円(6.2%)増となっている。

一般会計歳入歳出決算の構成グラフ



歳出総額 7,239,786,038円



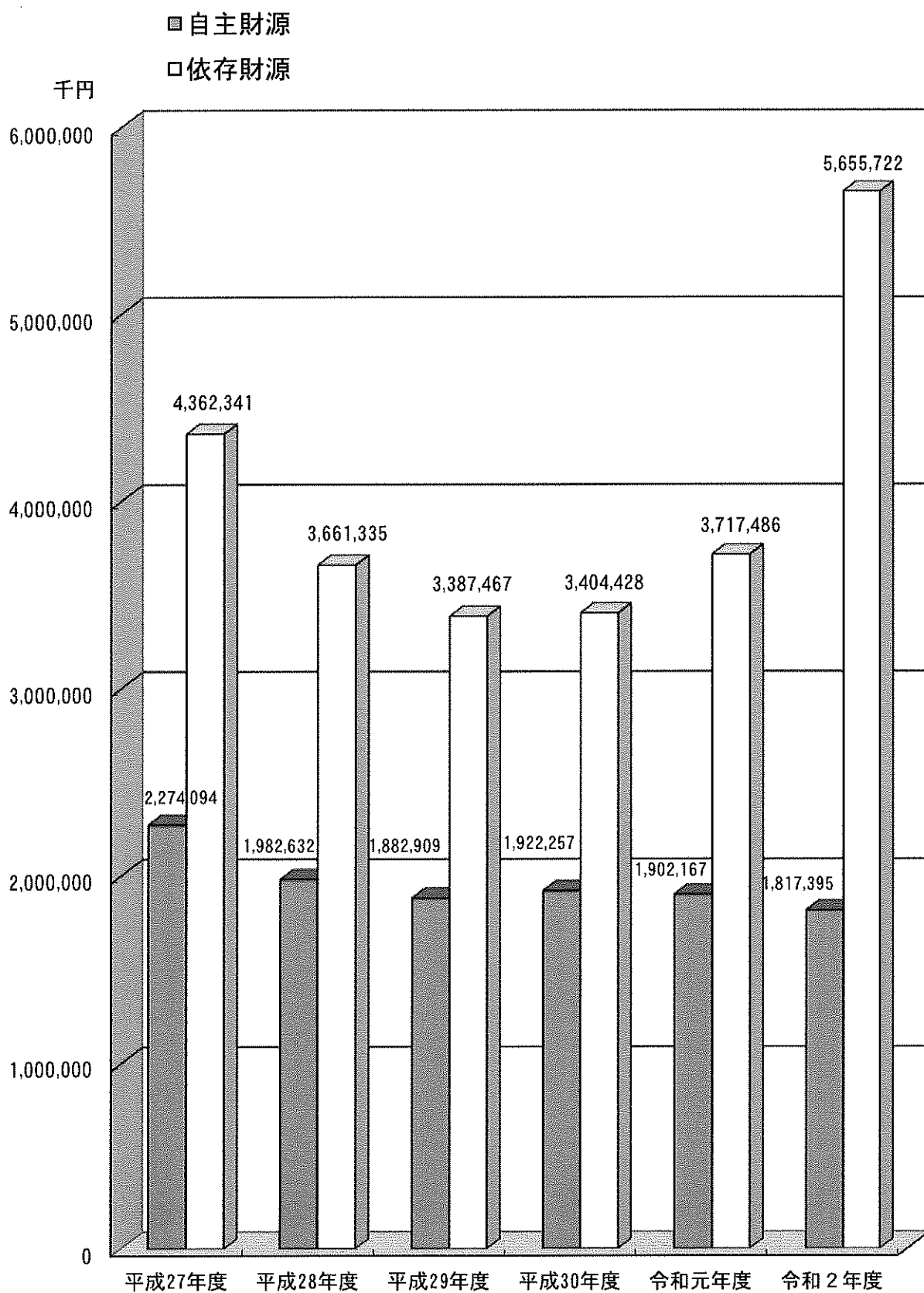
歳入総額 7,473,117,479円

一般会計財源別収入の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
自主財源	町 税	1,313,915	△ 3.0	24.7	1,304,636	△ 0.7	23.2	1,277,752	△ 2.1	17.1
	繰 入 金	256,338	50.1	4.8	256,042	△ 0.1	4.6	483	△ 99.8	0.0
	使用料及び手数料	82,462	0.4	1.6	73,171	△ 11.3	1.3	66,555	△ 9.0	0.9
	諸 収 入	126,974	△ 0.1	2.4	123,863	△ 2.5	2.2	122,877	△ 0.8	1.6
	繰 越 金	83,587	△ 16.5	1.6	70,863	△ 15.2	1.3	119,469	68.6	1.6
	分担金及び負担金	34,577	9.0	0.6	21,312	△ 38.4	0.4	14,372	△ 32.6	0.2
	財産収入	17,364	422.2	0.3	13,565	△ 21.9	0.2	51,560	280.1	0.7
	寄附金	7,040	△ 43.5	0.1	38,715	449.9	0.7	164,327	324.5	2.2
	小 計	1,922,257	2.1	36.1	1,902,167	△ 1.0	33.9	1,817,395	△ 4.5	24.3
	地 方 交 付 税	1,964,390	△ 0.5	36.9	2,014,314	2.5	35.8	2,109,577	4.7	28.2
依存財源	町 債	472,600	49.9	8.9	566,000	19.8	10.1	664,300	17.4	8.9
	国庫支出金	351,487	△ 29.6	6.6	484,470	37.8	8.6	2,189,859	352.0	29.3
	県 支 出 金	282,423	3.8	5.3	314,013	11.2	5.6	318,226	1.3	4.3
	地方議与税	67,347	1.9	1.3	69,564	3.3	1.2	72,100	3.6	1.0
	利子割交付金	1,116	△ 15.3	0.0	559	△ 49.9	0.0	545	△ 2.5	0.0
	配当割交付金	2,329	△ 23.7	0.0	2,677	14.9	0.1	2,488	△ 7.1	0.0
	株式等譲渡所得割交付金	1,987	△ 35.7	0.0	1,635	△ 17.7	0.0	2,799	71.2	0.0
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	—	10,413	100.0	0.1
	自動車取得税交付金	20,049	△ 6.1	0.4	10,960	△ 45.3	0.2	—	△ 100.0	0.0
	交通安全対策特別交付金	1,528	△ 1.7	0.0	1,377	△ 9.9	0.0	1,441	4.6	0.0
	地方消費税交付金	222,177	4.9	4.2	210,083	△ 5.4	3.7	255,756	21.7	3.4
	ゴルフ場利用税交付金	10,518	△ 11.0	0.2	10,499	△ 0.2	0.2	11,314	7.8	0.2
	環境性能割交付金	0	0.0	0.0	2,843	0.0	0.1	6,148	116.3	0.1
	地方特例交付金	6,477	9.6	0.1	28,492	339.9	0.5	10,756	△ 62.2	0.2
	小 計	3,404,428	0.5	63.9	3,717,486	9.2	66.1	5,655,722	52.1	75.7
	合 計	5,326,685	△ 1.1	100.0	5,619,653	5.5	100.0	7,473,117	33.0	100.0

財源別収入構成の推移グラフ

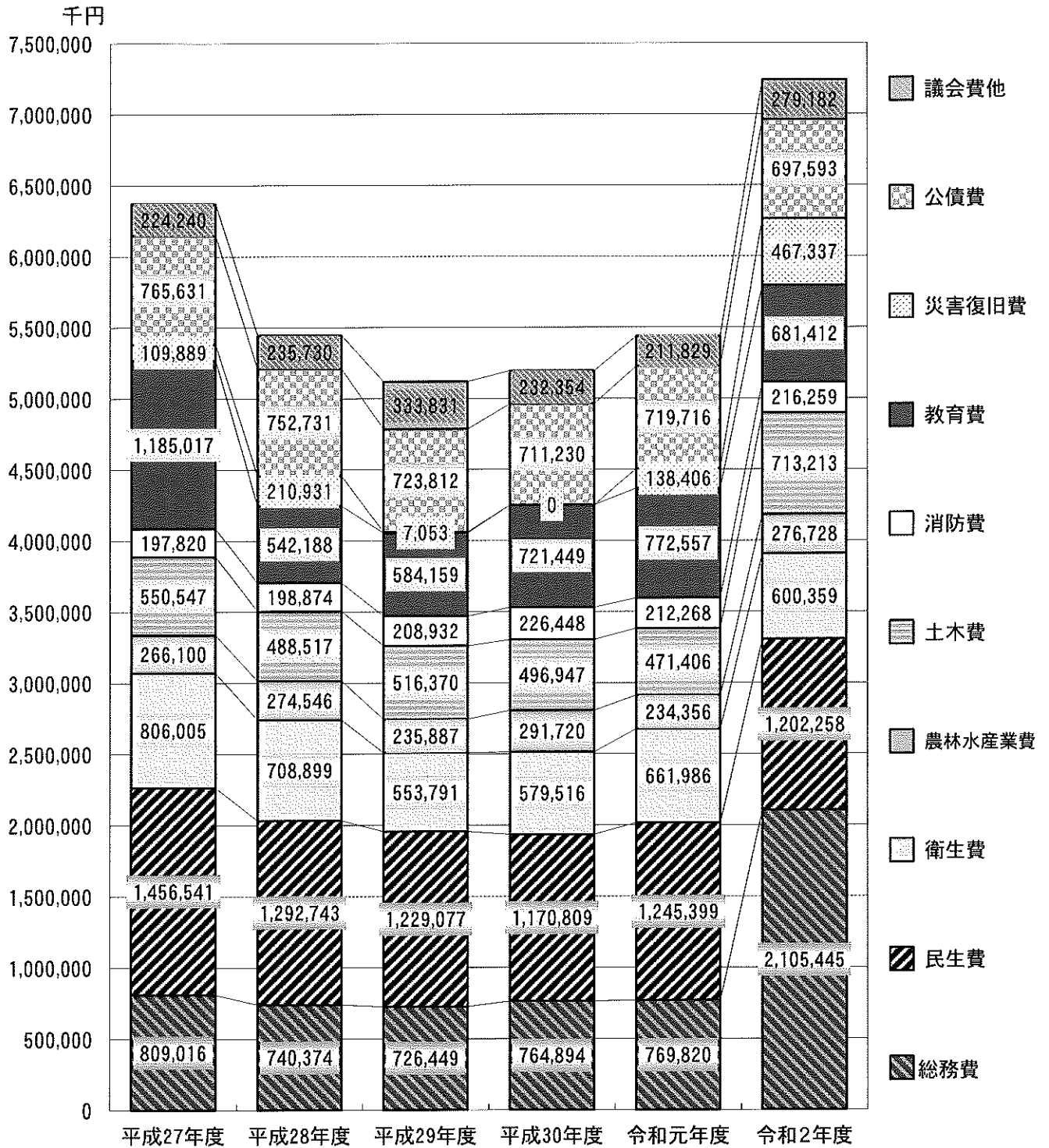


一般会計目的別支出の構成と推移

(単位：千円・%)

科 目	年 度	平成30年度			令和元年度			令和2年度		
		決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率	決算額	増減率	構成比率
議 会 費		94,459	△ 0.1	1.8	90,355	△ 4.3	1.7	85,339	△ 5.6	1.2
総 務 費		764,894	5.3	14.7	769,820	0.6	14.2	2,105,445	173.5	29.1
民 生 費		1,170,809	△ 4.7	22.5	1,245,399	6.4	22.9	1,202,258	△ 3.5	16.6
衛 生 費		579,516	4.6	11.2	661,986	14.2	12.2	600,359	△ 9.3	8.3
労 働 費		16,302	△ 9.4	0.3	16,247	△ 0.3	0.3	17,154	5.6	0.2
農 林 水 産 業 費		291,720	23.7	5.6	234,356	△ 19.7	4.3	276,728	18.1	3.8
商 工 費		121,593	△ 45.0	2.3	105,227	△ 13.5	1.9	176,689	67.9	2.4
土 木 費		496,947	△ 3.8	9.6	471,406	△ 5.1	8.7	713,213	51.3	9.9
消 防 費		226,448	8.4	4.4	212,268	△ 6.3	3.9	216,259	1.9	3.0
教 育 費		721,449	23.5	13.9	772,557	7.1	14.2	681,412	△ 11.8	9.4
災 害 復 旧 費		0	△ 100.0	0.0	138,406	100.0	2.5	467,337	237.7	6.5
公 債 費		711,230	△ 1.7	13.7	719,716	1.2	13.2	697,593	△ 3.1	9.6
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
合 計		5,195,367	1.5	100.0	5,437,743	4.7	100.0	7,239,786	33.1	100.0

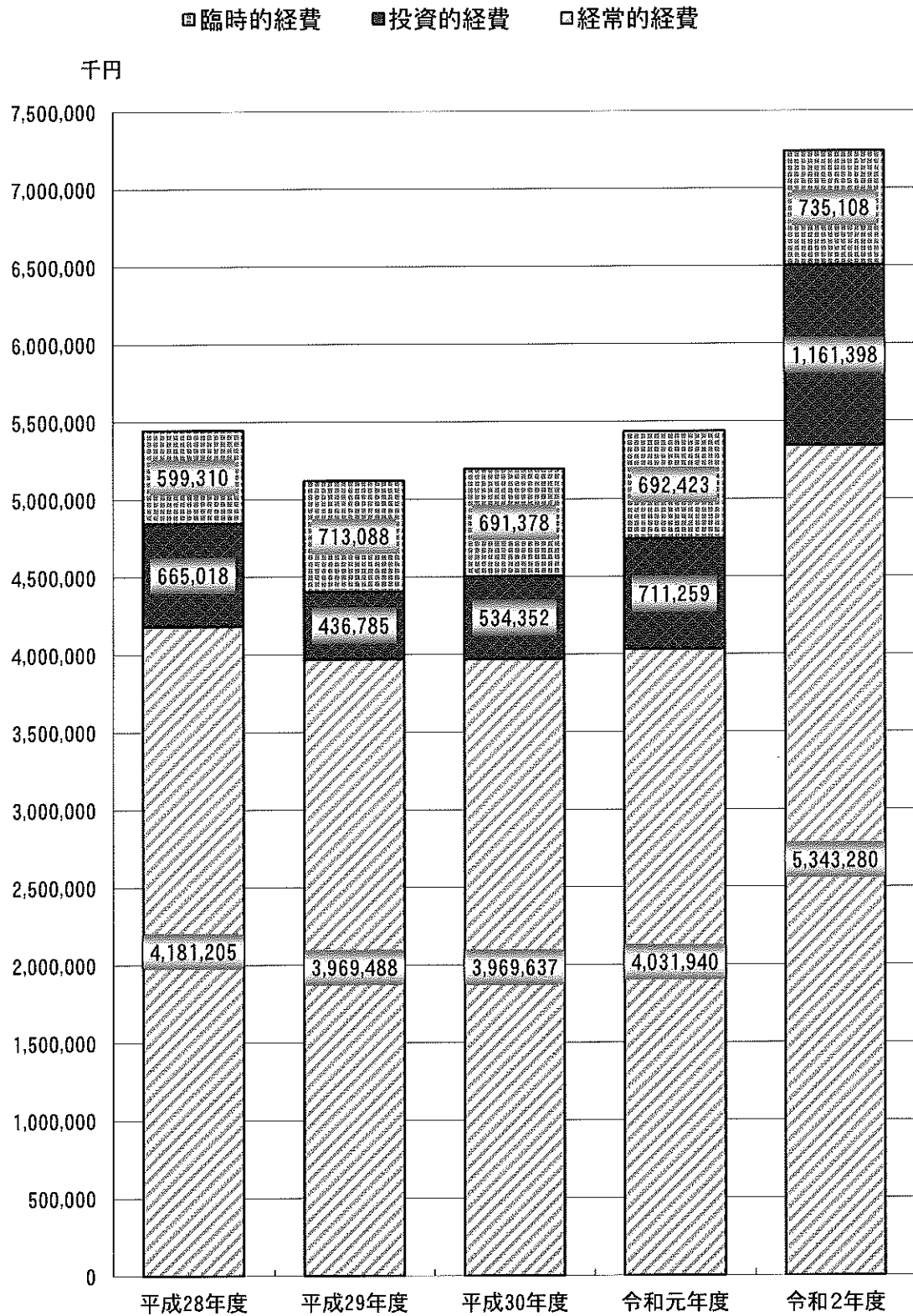
目的別支出構成の推移グラフ



(単位:千円・%)

科 目		年 度		平成 30 年 度			令和元年度			令和 2 年 度		
		決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比	決算額	増減率	構成比		
經常的經費	義務的經費	人件費	1,216,137	△ 1.6	23.4	1,205,519	△ 0.9	22.2	1,206,641	0.1	16.7	
		扶助費	493,488	△ 7.0	9.5	496,176	0.5	9.1	491,674	△ 0.9	6.8	
		公債費	711,230	△ 1.7	13.7	719,716	1.2	13.2	697,593	△ 3.1	9.6	
		小計	2,420,855	△ 2.8	46.6	2,421,411	0.0	44.5	2,395,908	△ 1.1	33.1	
	物件費	845,030	5.9	16.3	927,733	9.8	17.1	1,074,675	15.8	14.8		
	維持補修費	41,200	58.3	0.8	12,665	△ 69.3	0.2	27,660	118.4	0.4		
	補助費等	662,552	1.1	12.7	670,081	1.1	12.2	1,845,037	175.3	25.5		
	小計	3,969,637	0.0	76.4	4,031,940	1.6	74.2	5,343,280	32.5	73.8		
	投資的經費	普通建設事業	534,352	24.3	10.3	565,528	5.8	10.4	692,657	22.5	9.6	
		災害復旧事業	0	皆減	0.0	145,731	皆増	2.7	468,741	221.6	6.5	
臨時的經費	小計	534,352	22.3	10.3	711,259	33.1	13.1	1,161,398	63.3	16.1		
	積立金	64	△ 98.7	0.0	2,735	4,173.4	0.1	68,562	2,406.8	0.9		
	投資及び出資金	82,863	△ 8.9	1.6	78,605	△ 5.1	1.4	192,910	145.4	2.7		
	貸付金	26,000	0.0	0.5	34,900	34.2	0.6	26,000	△ 25.5	0.3		
	繰出金	582,451	△ 1.5	11.2	576,183	△ 1.1	10.6	447,636	△ 22.3	6.2		
小計		691,378	△ 3.0	13.3	692,423	0.2	12.7	735,108	6.2	10.1		
合 計		5,195,367	1.5	100.0	5,435,622	4.6	100.0	7,239,786	33.2	100.0		

性質別支出構成の推移グラフ



一般会計歳出決算の明細

(単位：円・%)

款	項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議会費	議会費	87,123,000	85,338,660	0	1,784,340	98.0
総務費	総務管理費	1,954,206,000	1,914,831,366	14,130,000	25,244,634	98.0
	徴税費	125,246,000	121,622,782	0	3,623,218	97.1
	戸籍住民基本台帳費	49,775,000	47,705,963	0	2,069,037	95.8
	選挙費	807,000	784,088	0	22,912	97.2
	統計調査費	11,688,000	11,330,832	0	357,168	96.9
	監査委員費	10,250,000	9,169,639	0	1,080,361	89.5
	小計	2,151,972,000	2,105,444,670	14,130,000	32,397,330	97.8
民生費	社会福祉費	815,609,000	809,984,335	0	5,624,665	99.3
	児童福祉費	405,966,000	392,013,708	0	13,952,292	96.6
	災害救助費	260,000	260,000	0	0	100.0
	小計	1,221,835,000	1,202,258,043	0	19,576,957	98.4
衛生費	保健衛生費	290,161,000	181,995,423	101,795,000	6,370,577	62.7
	清掃費	193,806,000	125,997,563	9,732,000	58,076,437	65.0
	病院費	224,117,000	224,117,000	0	0	100.0
	上水道費	68,249,000	68,249,000	0	0	100.0
	小計	776,333,000	600,358,986	111,527,000	64,447,014	77.3
労働費	労働諸費	17,338,000	17,154,486	0	183,514	98.9
農水産業費	農業費	308,734,000	258,583,227	44,530,000	5,620,773	83.8
	林業費	18,330,000	18,145,326	0	184,674	99.0
	小計	327,064,000	276,728,553	44,530,000	5,805,447	84.6
商工費	商工費	207,429,000	176,689,359	26,840,000	3,899,641	85.2
土木費	土木管理費	33,072,000	32,063,549	0	1,008,451	97.0
	道路橋りょう費	538,409,000	468,310,240	65,856,000	4,242,760	87.0
	河川費	48,850,000	28,578,217	20,000,000	271,783	58.5
	都市計画費	265,680,000	176,758,326	88,475,000	446,674	66.5
	住宅費	8,784,000	7,502,907	0	1,281,093	85.4
	小計	894,795,000	713,213,239	174,331,000	7,250,761	79.7
消防費	消防費	219,847,000	216,258,747	0	3,588,253	98.4
教育費	教育総務費	357,235,000	326,083,970	4,792,000	26,359,030	91.3
	小学校費	71,840,000	62,809,466	2,022,000	7,008,534	87.4
	中学校費	64,815,000	51,088,457	7,602,000	6,124,543	78.8
	幼稚園費	93,752,000	85,300,549	0	8,451,451	91.0
	社会教育費	150,289,000	138,749,817	2,400,000	9,139,183	92.3
	保健体育費	20,722,000	17,379,470	1,091,000	2,251,530	83.9
	小計	758,653,000	681,411,729	17,907,000	59,334,271	89.8
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	335,460,000	261,213,100	73,521,000	725,900	77.9
	公共農林施設災害復旧費	352,200,000	201,250,461	33,395,000	117,554,539	57.1
	文教施設災害復旧費	4,873,000	4,873,000	0	0	100.0
	小計	692,533,000	467,336,561	106,916,000	118,280,439	67.5
公債費	公債費	697,625,000	697,593,005	0	31,995	100.0
予備費	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合計		8,053,547,000	7,239,786,038	496,181,000	317,579,962	89.9

Ⅰ 歳 入

第1款 町税

本年度決算における町税の状況は、予算現額1,260,264,000円に対して収入済額が1,277,751,850円となり、前年度に対して2.1%減、金額にして26,884,338円の減収となった。収入に占める割合は17.1%で、前年度に比べ6.1ポイント減少している。

調定額は、前年度に対して25,050,891円(1.8%)減の1,344,881,386円となった。

調定額に対する収納率は、前年度より0.2ポイント減の95.0%となっている。

収入済額の内訳は、現年課税分が1,262,469,642円で前年度比2.5%減、金額にして32,376,815円の減収となった。滞納繰越分では15,282,208円が収納され、前年度比56.1%の増、金額にして5,492,477円の増額となった。

各税目別の収入済額は、個人町民税で現年課税分が8,250,616円(2.1%)減の376,808,078円、滞納繰越分が1,250,694円(35.5%)増の4,778,644円、合計6,999,922円(1.8%)減の381,586,722円となっている。

法人町民税は、現年課税分が19,456,400円(18.7%)減の84,810,400円、滞納繰越分が1,500円(0.7%)減の210,300円、合計19,457,900円(18.6%)減の85,020,700円となっている。

固定資産税は、現年課税分が1,777,900円(0.3%)減の666,722,300円、滞納繰越分が4,175,783円(78.4%)増の9,505,364円、合計2,397,883円(0.4%)増の676,227,664円となっている。

軽自動車税は、現年課税分が1,963,500円(4.9%)増の41,861,400円、滞納繰越分が67,500円(9.4%)増の787,900円、合計2,031,000円(5.0%)増の42,649,300円となっている。

町たばこ税は、現年課税分として3,919,399円(4.1%)減の91,678,864円、入湯税は、現年課税分が936,000円(61.4%)減の588,600円となっている。

収納率の内訳は、個人町民税は0.3ポイント増の94.0%、法人町民税は0.4ポイント減少し98.5%、固定資産税は0.5ポイント減少し94.6%、軽自動車税は1.3ポイント増の93.3%、町たばこ税については、前年度同様100%であったが、入湯税については前年度100.0%から8.7ポイント減少し91.3%であった。

地方税法第15条の7の規定等に基づく本年度の不納欠損処分状況は、個人町民税は前年度より1,270,537円(96.7%)減の43,979円、法人町民税は前年度より43,200円(16.6%)増の303,200円、固定資産税は前年度より808,630円(86.4%)減の127,400円、軽自動車税は前年度より250,303円(87.9%)減の34,500円となり、総額では前年度より2,286,270円(81.8%)減の509,079円となった。

これらの結果を踏まえた本年度の収入未済額の内訳は、個人町民税で現年課税分が2,493,143円(37.8%)減の4,105,454円、滞納繰越分が1,775,974円(9.7%)増の20,053,632円、合計717,169円(2.9%)減の24,159,086円、法人町民税は現年課税分が79,900円(15.0%)増の612,000円、滞納繰越分が18,600円(4.6%)増の421,800円、合計98,500円(10.5%)増の1,033,800円となった。

固定資産税は現年課税分が1,028,900円(7.6%)増の14,542,400円、滞納繰越分が3,880,736円(19.5%)増の23,818,836円、合計4,909,636円(14.7%)増の38,361,236円となった。

軽自動車税は227,200円(7.0%)減の3,010,385円、町たばこ税は引き続き0円であったが、入湯税は55,950円(100.0%)増の55,950円であった。収入未済額の合計は66,620,457円で前年度末より4,119,717円(6.6%)増となった。

町税決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入			額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額			
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率		現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
町 民 税	458,841,000	492,147,487	461,618,478	4,988,944	466,607,422	36.6	101.7	94.8	347,179	4,717,454	20,475,432	25,192,886	
個 人 町 民 税	374,788,000	405,789,787	376,808,078	4,778,644	381,586,722	29.9	101.8	94.0	43,979	4,105,454	20,053,632	24,159,086	
法 人 町 民 税	84,053,000	86,357,700	84,810,400	210,300	85,020,700	6.7	101.2	98.5	303,200	612,000	421,800	1,033,800	
固 定 資 産 税	668,273,000	714,716,300	666,722,300	9,505,364	676,227,664	52.9	101.2	94.6	127,400	14,542,400	23,818,836	38,361,236	
固 定 資 産 税	667,310,000	713,752,700	665,758,700	9,505,364	675,264,064	52.8	101.2	94.6	127,400	14,542,400	23,818,836	38,361,236	
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金 及 び 納 付 金	963,000	963,600	963,600	0	963,600	0.1	100.1	100.0	0	0	0	0	
軽 自 動 車 税	40,884,000	45,694,185	41,861,400	787,900	42,649,300	3.3	104.3	93.3	34,500	595,200	2,415,185	3,010,385	
種 別	40,254,000	44,517,585	40,684,800	787,900	41,472,700	3.2	103.0	93.2	34,500	595,200	2,415,185	3,010,385	
環 境 性 能 割	630,000	1,176,600	1,176,600	0	1,176,600	0.1	186.8	100.0	0	0	0	0	
町 た ば こ 税	91,678,000	91,678,864	91,678,864	0	91,678,864	7.2	100.0	100.0	0	0	0	0	
入 湯 税	588,000	644,550	588,600	0	588,600	0.0	100.1	91.3	0	55,950	0	55,950	
合 計	1,260,264,000	1,344,881,386	1,262,469,642	15,282,208	1,277,751,850	100.0	101.4	95.0	509,079	19,911,004	46,709,453	66,620,457	
参 考	前 年 度	1,287,744,000	1,369,932,277	1,294,846,457	9,789,731	1,304,636,188		101.3	95.2	2,795,349	21,726,997	40,773,743	62,500,740
	比 較 増 減 額	△ 27,480,000	△ 25,050,891	△ 32,376,815	5,492,477	△ 26,884,338		0.1	△ 0.2	△ 2,286,270	△ 1,815,993	5,935,710	4,119,717
	増 減 率	△ 2.1	△ 1.8	△ 2.5	56.1	△ 2.1				△ 81.8	△ 8.4	14.6	6.6

参考

第2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	72,100,000	72,100,000	72,100,000	0	0
令和元年度	69,565,000	69,564,006	69,564,006	0	0
比較増減	2,535,000	2,535,994	2,535,994	0	0

国税として徴収した税の一部または全部が、一定の基準に従って国から譲与されるものである。

内訳は、地方揮発油譲与税が257,000円(1.5%)減の16,979,000円、自動車重量譲与税が235,000円(0.5%)減の49,403,000円、森林環境譲与税が3,028,000円(112.6%)増の5,718,000円、地方譲与税全体としては、前年度比3.6%の増となった。

第3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	545,000	545,000	545,000	0	0
令和元年度	559,000	559,000	559,000	0	0
比較増減	△ 14,000	△ 14,000	△ 14,000	0	0

この交付金は、金融機関等の利子の支払を受ける際に課税される税の一部を、県民税の額に応じて市町村に交付されるもので、前年度比2.5%の減となった。

第4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	2,488,000	2,488,000	2,488,000	0	0
令和元年度	2,677,000	2,677,000	2,677,000	0	0
比較増減	△ 189,000	△ 189,000	△ 189,000	0	0

この交付金は、上場株式等の配当等の所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比7.1%の減となった。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	2,799,000	2,799,000	2,799,000	0	0
令和元年度	1,635,000	1,635,000	1,635,000	0	0
比較増減	1,164,000	1,164,000	1,164,000	0	0

この交付金は、株式等譲渡所得に係る県民税のうち市町村に、その5分の3が按分により交付されるもので、前年度比71.2%の増となった。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	10,413,000	10,413,000	10,413,000	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0
比較増減	10,413,000	10,413,000	10,413,000	0	0

この交付金は、令和2年度より県が法人事業税の収入額に7.7%（令和2年度は3.4%）を乗じて得た額を、市町村に対し従業員数で按分して交付するもので、皆増となった。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	255,756,000	255,756,000	255,756,000	0	0
令和元年度	210,083,000	210,083,000	210,083,000	0	0
比較増減	45,673,000	45,673,000	45,673,000	0	0

消費税収入の按分により交付されるもので、前年度比21.7%の増となった。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	11,313,000	11,313,711	11,313,711	0	0
令和元年度	10,498,000	10,498,510	10,498,510	0	0
比較増減	815,000	815,201	815,201	0	0

仙台南ゴルフ倶楽部利用者数に応じ交付されるもので前年度比7.8%増となった。

自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	0	0	0	0	0
令和元年度	10,959,000	10,959,901	10,959,901	0	0
比較増減	△ 10,959,000	△ 10,959,901	△ 10,959,901	0	0

自動車取得税交付金は、令和元年度より環境性能割交付金に税制の改定が行われたため、令和2年度に関しては100.0%の減となった。

第9款 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	6,148,000	6,148,000	6,148,000	0	0
令和元年度	2,843,000	2,843,000	2,843,000	0	0
比較増減	3,305,000	3,305,000	3,305,000	0	0

令和元年度より新たに創設され、都道府県が自動車税環境性能割の収入額に95%を乗じて得た額の100分の47に相当する額を、市町村に対し2分の1の額を区域内に存する市町村道の延長で、他の2分の1の額をその面積で按分して交付するもので、前年度比116.3%の増となった。

第10款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	10,756,000	10,756,000	10,756,000	0	0
令和元年度	28,492,000	28,492,000	28,492,000	0	0
比較増減	△ 17,736,000	△ 17,736,000	△ 17,736,000	0	0

個人住民税の住宅借入金等特別税額控除実施の財源措置として交付されるもの。前年度の子ども・子育て支援臨時交付金の交付が無くなったことにより、前年度比62.2%の減となった。

第11款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	2,109,577,000	2,109,577,000	2,109,577,000	0	0
令和元年度	2,014,314,000	2,014,314,000	2,014,314,000	0	0
比較増減	95,263,000	95,263,000	95,263,000	0	0

地方交付税の総額は前年度に比べ4.7%増となった。内訳は、普通交付税が前年度より115,245,000円(6.5%)増の1,882,612,000円、特別交付税が前年度より19,923,000円(10.1%)減、震災復興特別交付税が前年度より59,000円(0.1%)の減となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	1,441,000	1,441,000	1,441,000	0	0
令和元年度	1,377,000	1,377,000	1,377,000	0	0
比較増減	64,000	64,000	64,000	0	0

道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるため交付されるもので、前年度比4.6%の増となった。

第13款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	14,372,000	14,372,340	14,372,340	0	0
令和元年度	21,305,000	21,312,015	21,312,015	0	0
比較増減	△ 6,933,000	△ 6,939,675	△ 6,939,675	0	0

内訳は、農林水産業費分担金が4,500,000円、民生費負担金が9,537,335円、教育費負担金が335,005円となり、全体で前年度比32.6%の減となった。不納欠損額の内訳は、各項目でなしとなっている。

第14款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	61,663,000	82,331,467	66,555,336	0	15,776,131
令和元年度	69,839,000	89,789,848	73,171,217	102,100	16,516,531
比較増減	△ 8,176,000	△ 7,458,381	△ 6,615,881	△ 102,100	△ 740,400

使用料は、前年度より8,233,917円(14.1%)減の50,048,146円である。内訳は、総務使用料において1,691,925円、民生使用料380,760円、土木使用料47,215,439円、教育使用料760,022円となっている。

手数料は前年度より1,618,036円(10.9%)増の16,507,190円である。内訳は、総務手数料が5,544,350円、衛生手数料10,962,840円となり、使用料及び手数料総額では前年度比で9.0%の減となった。

収入未済額の内訳は、主に土木使用料の公営住宅使用料で対前年度より740,400円(4.5%)減の15,776,131円となっている。

第15款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	2,565,196,000	2,189,859,127	2,189,859,127	0	0
令和元年度	1,064,874,000	484,469,885	484,469,885	0	0
比較増減	1,500,322,000	1,705,389,242	1,705,389,242	0	0

負担金全体としては前年度より317,093,175円（112.1％）増の600,058,840円となった。国庫補助金では、全体としては前年度より1,396,186,046円（733.0％）増の1,586,668,046円となっている。委託金は、前年度より7,889,979円（71.6％）の減となっている。国庫支出金総額では、対前年度比352.0％の増となっている。

国庫負担金の細目では、民生費が246,084,563円、衛生費が88,020円、災害復旧費が353,886,257円。国庫補助金の細目は、総務費が1,333,961,081円、民生費が25,763,000円、衛生費15,886,000円、土木費162,461,000円、商工費が2,932,965円、消防費2,106,000円、教育費43,558,000円。委託金の細目は、総務費が218,578円、民生費2,913,663円である。

なお、予算現額と収入済額との比較においては、国庫負担金衛生費の感染症予防事業費等負担金で△49,171,000円、災害復旧費負担金の公共土木施設復旧費負担金で△37,693,288円、公共農林施設災害復旧費負担金で△129,614,455円、国庫補助金総務費の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△62,506,000円、衛生費国庫補助金の感染症予防事業費等補助金△42,942,000円となっているが、これは、いずれも翌年度繰越措置に伴うものと前年度繰越予算額に対する収入済額の差によるものである。

第16款 県支出金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	307,666,000	318,225,911	318,225,911	0	0
令和元年度	313,529,000	314,012,509	314,012,509	0	0
比較増減	△ 5,863,000	4,213,402	4,213,402	0	0

内訳は、県負担金では前年度より30,118,871円（15.8％）減の160,305,512円。県補助金では、前年度より34,264,281円（37.2％）増の126,368,174円。委託金では、前年度より67,992円（0.2％）増の31,552,225円となっている。これらの県支出金総額では、対前年度比1.3％増となっている。

県負担金の細目では、民生費160,256,612円、衛生費48,900円。県補助金では総務費7,195,328円、民生費29,984,813円、衛生費762,000円、農林水産業費29,932,633円、土木費453,400円、消防費5,641,000円、教育費25,199,000円、商工費27,200,000円。委託金の細目では、総務費22,262,781円、農林水産業費1,009,800円、土木費6,956,400円、教育費1,323,244円である。

第17款 財産収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	51,542,000	51,559,701	51,559,701	0	0
令和元年度	13,558,000	13,565,267	13,565,267	0	0
比較増減	37,984,000	37,994,434	37,994,434	0	0

内訳は、財産運用収入が3,850,303円、財産売却収入47,709,398円であった。全体では前年度比280.1%の増となった。

第18款 寄附金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	164,994,000	164,327,000	164,327,000	0	0
令和元年度	38,714,000	38,715,456	38,715,456	0	0
比較増減	126,280,000	125,611,544	125,611,544	0	0

内訳としては、一般寄附金（ふるさと納税分）で163,641,000円、教育費寄附金320,000円、総務費寄附金50,000円、商工費寄附金316,000円であった。全体では前年度比324.5%の増となった。

第19款 繰入金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	483,000	483,000	483,000	0	0
令和元年度	256,042,000	256,042,475	256,042,475	0	0
比較増減	△ 255,559,000	△ 255,559,475	△ 255,559,475	0	0

内訳は、他会計繰入金483,000円のみである。財政其調整基金繰入金、減債基金繰入金ともに皆減となり、前年度比99.8%の減となった。

第20款 繰越金

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	119,469,000	119,469,000	119,469,000	0	0
令和元年度	70,863,000	70,863,000	70,863,000	0	0
比較増減	48,606,000	48,606,000	48,606,000	0	0

前年度からの繰越金は119,469,000円、前年度比68.6%の増となった。

第21款 諸収入

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	129,262,000	125,744,847	122,877,503	0	2,867,344
令和元年度	120,447,000	126,048,976	123,862,766	0	2,186,210
比較増減	8,815,000	△ 304,129	△ 985,263	0	681,134

内訳の主なものは、延滞金、加算金及び過料で1,137,134円（26.6%）減の3,132,809円となり、諸収入全体では、985,263円（0.8%）減の122,877,503円となった。

第22款 町債

(単位：円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	895,300,000	664,300,000	664,300,000	0	0
令和元年度	920,200,000	566,000,000	566,000,000	0	0
比 較 増 減	△ 24,900,000	98,300,000	98,300,000	0	0

町債の内訳

衛生債	上水道出資債	13,000,000
農林水産業債	ほ場整備事業債	4,300,000
	農村地域防災減災事業債	23,500,000
	緊急自然災害防止対策事業債	15,900,000
	小 計	43,700,000
土木債	市町村道整備事業債	119,700,000
	急傾斜地崩壊対策事業債	2,700,000
	都市計画街路建設事業債	31,600,000
	公営住宅建設事業債	0
	公共施設等適正管理推進事業債	84,000,000
	緊急自然災害防止対策事業債	17,600,000
	小 計	255,600,000
消防債	緊急防災・減災事業充当債	0
臨時財政対策債	臨時財政対策債	152,500,000
教育債	学校教育施設等整備事業債	12,500,000
災害復旧事業債	災害復旧事業債	98,200,000
総務債	公共施設等適正管理推進事業債	74,900,000
減収補填債	減収補填債	13,900,000

本年度の町債発行総額は、前年度に比べ98,300,000円（17.4％）増となっている。これは、衛生債における上水道出資債、土木債における急傾斜地崩壊対策事業債、都市計画街路建設事業債、緊急自然災害防止対策事業債の増、農林水産業債における緊急自然災害防止対策事業債、総務債における公共施設等適正管理推進事業債、減収補填債における減収補填債の皆増によるものである。

内訳は、衛生債が前年度より2,400,000円（22.6％）増の13,000,000円、農林水産業債が前年度より40,500,000円（1,265.6％）増の43,700,000円、土木債が前年度より99,600,000円（63.8％）増の255,600,000円、臨時財政対策債が前年度より500,000円（0.3％）減の152,500,000円、教育債が前年度より125,400,000円（90.9％）減の12,500,000円、災害復旧事業債が前年度より7,100,000円（6.7％）減の98,200,000円、総務債皆増の74,900,000円、減収補填債皆増の13,900,000円となっている。

なお、予算現額と収入済額との比較において、農林水産業債の△43,400,000円、土木債△92,600,000円、教育債△11,200,000円及び災害復旧事業債△83,800,000円となっているが、これは翌年度繰越措置に伴うものである。

一般会計 滞納繰越一覽表

(単位：円・%)

区 分	平成27年度 以前分	平成28年度分	平成29年度分	平成30年度分	令和元年度分	令和2年度分	合 計	前年度 (令和元年度) 滞納繰越額	比較増減額	増減率
町 税	個人町民税	5,696,150	2,057,875	4,877,976	4,824,375	4,105,454	24,159,086	24,876,255	△ 717,169	△ 2.9
	法人町民税	0	100,000	0	321,800	612,000	1,033,800	935,300	98,500	10.5
	小 計	5,696,150	2,157,875	4,877,976	5,146,175	4,717,454	25,192,886	25,811,555	△ 618,669	△ 2.4
	固 定 資 産 税	7,467,440	1,556,900	2,563,900	5,358,000	14,542,400	38,361,236	33,451,600	4,909,636	14.7
	軽 自 動 車 税	670,285	286,300	366,500	517,100	575,000	3,010,385	3,237,585	△ 227,200	△ 7.0
入 湯 税						55,950	55,950	0	55,950	皆増
	合 計	13,833,875	4,001,075	5,527,656	10,753,076	19,911,004	66,620,457	62,500,740	4,119,717	6.6
使用料及び手数料	公 共 物 使 用 料	0	0	29,410	0	0	29,410	29,410	0	0.0
	住 宅 使 用 料	12,557,021	597,300	583,700	219,500	0	13,957,521	14,656,821	△ 699,300	△ 4.8
	公 営 住 宅 自 動 車 駐 車 場 使 用 料	1,563,000	75,600	91,000	28,600	0	1,758,200	1,830,300	△ 72,100	△ 3.9
	定住促進住宅使用料					28,000	28,000	0	28,000	皆増
	定住促進住宅自動車駐車場使用料					3,000	3,000	0	3,000	皆増
雑 入	合 計	14,120,021	672,900	704,110	248,100	31,000	15,776,131	16,516,531	△ 740,400	△ 4.5
	災害援護資金貸付元利収入			185,474	917,602	842,134	2,867,344	2,186,210	681,134	31.2
	合 計			185,474	917,602	842,134	2,867,344	2,186,210	681,134	31.2
	合 計	27,953,896	4,673,975	6,417,240	11,918,778	20,784,138	85,263,932	81,203,481	4,060,451	5.0
	総 計									

Ⅱ 歳 出

第1款 議会費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	87,123,000	85,338,660	0	1,784,340	98.0
令和元年度	93,071,000	90,354,629	0	2,716,371	97.1
比較増減	△ 5,948,000	△ 5,015,969	0	△ 932,031	0.9

議会の活動に要する経費を措置した議会費は、主に議員報酬の5％の減と、それに伴う共済金の減、研修旅費等の減により、前年度比5.6％減となった。

第2款 総務費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	2,151,972,000	2,105,444,670	14,130,000	32,397,330	97.8
令和元年度	785,809,000	769,820,316	0	15,988,684	98.0
比較増減	1,366,163,000	1,335,624,354	14,130,000	16,408,646	△ 0.2

総務費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
総務管理費	R2	1,954,206,000	1,914,831,366	14,130,000	25,244,634	98.0
	R元	582,885,000	571,895,475	0	10,989,525	98.1
	比較増減	1,371,321,000	1,342,935,891	14,130,000	14,255,109	△ 0.1
徴 税 費	R2	125,246,000	121,622,782	0	3,623,218	97.1
	R元	125,985,000	124,209,090	0	1,775,910	98.6
	比較増減	△ 739,000	△ 2,586,308	0	1,847,308	△ 1.5
戸 籍 住 民 基本台帳費	R2	49,775,000	47,705,963	0	2,069,037	95.8
	R元	36,227,000	34,618,307	0	1,608,693	95.6
	比較増減	13,548,000	13,087,656	0	460,344	0.2
選 挙 費	R2	807,000	784,088	0	22,912	97.2
	R元	21,650,000	20,873,579	0	776,421	96.4
	比較増減	△ 20,843,000	△ 20,089,491	0	△ 753,509	0.8
統計調査費	R2	11,688,000	11,330,832	0	357,168	96.9
	R元	8,695,000	8,167,730	0	527,270	93.9
	比較増減	2,993,000	3,163,102	0	△ 170,102	3.0
監査委員費	R2	10,250,000	9,169,639	0	1,080,361	89.5
	R元	10,367,000	10,056,135	0	310,865	97.0
	比較増減	△ 117,000	△ 886,496	0	769,496	△ 7.5

本町の全般的な管理や共通事務経費を措置した総務費の内訳は、主に総務管理費で1,342,935,891円（234.8％）の増、徴税費で2,586,308円（2.1％）の減、戸籍住民基本台帳費で13,087,656円（37.8％）の増、選挙費で20,089,491円（96.2％）の減、統計調査費で3,163,102円（38.7％）の増、監査委員費で886,496円（8.8％）の減となっている。

総務費は、ふるさと納税寄附金返礼品（55,582千円）が増となり、想定よりも多くのふるさと納税寄附となった。特別定額給付金事業費（1,085,368千円）、一人10万円の定額給付を行った事業である。財政調整基金積立金（35,721千円）及び減債基金積立金（30,002千円）が皆増となったことから、対前年度比で173.5%（1,335,624千円）の増となった。

第3款 民生費

（単位：円・％）

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	1,221,835,000	1,202,258,043	0	19,576,957	98.4
令和元年度	1,262,316,000	1,245,399,407	0	16,916,593	98.7
比較増減	△ 40,481,000	△ 43,141,364	0	2,660,364	△ 0.3

民生費の内訳

（単位：円・％）

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
社会福祉費	R2	815,609,000	809,984,335	0	5,624,665	99.3
	R元	812,858,000	804,716,967	0	8,141,033	99.0
	比較増減	2,751,000	5,267,368	0	△ 2,516,368	0.3
児童福祉費	R2	405,966,000	392,013,708	0	13,952,292	96.6
	R元	394,058,000	385,485,640	0	8,572,360	97.8
	比較増減	11,908,000	6,528,068	0	5,379,932	△ 1.2
災害救助費	R2	260,000	260,000	0	0	100.0
	R元	55,400,000	55,196,800	0	203,200	99.6
	比較増減	△ 55,140,000	△ 54,936,800	0	△ 203,200	0.4

住民の安定した社会生活を保障するための必要経費を措置する民生費の内訳は、社会福祉費で5,267,368円（0.7%）の増、児童福祉費で6,528,068円（1.7%）の増、災害救助費で54,936,800円（99.5%）の減となっている。

第4款 衛生費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	776,333,000	600,358,986	111,527,000	64,447,014	77.3
令和元年度	751,397,000	661,985,934	80,949,000	8,462,066	88.1
比較増減	24,936,000	△ 61,626,948	30,578,000	55,984,948	△ 10.8

衛生費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
保健衛生費	R2	290,161,000	181,995,423	101,795,000	6,370,577	62.7
	R元	230,436,000	224,015,813	0	6,420,187	97.2
	比較増減	59,725,000	△ 42,020,390	101,795,000	△ 49,610	△ 34.5
清 掃 費	R2	193,806,000	125,997,563	9,732,000	58,076,437	65.0
	R元	259,185,000	176,372,121	80,949,000	1,863,879	68.0
	比較増減	△ 65,379,000	△ 50,374,558	△ 71,217,000	56,212,558	△ 3.0
病 院 費	R2	224,117,000	224,117,000	0	0	100.0
	R元	207,435,000	207,403,000	0	32,000	100.0
	比較増減	16,682,000	16,714,000	0	△ 32,000	0.0
上 水 道 費	R2	68,249,000	68,249,000	0	0	100.0
	R元	54,341,000	54,195,000	0	146,000	99.7
	比較増減	13,908,000	14,054,000	0	△ 146,000	0.3

衛生費は、令和元年東日本台風に伴う災害復旧事業費（△39,935千円）及び仙南地域広域行政事務組合に対する災害廃棄物処理事業負担金（△18,884千円）が減となったことから、対前年度比で9.3％（61,626千円）の減となった。

第5款 労働費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	17,338,000	17,154,486	0	183,514	98.9
令和元年度	16,513,000	16,246,956	0	266,044	98.4
比較増減	825,000	907,530	0	△ 82,530	0.5

労働費については、対前年度比で907,530円（5.6％）の増となっている。

第6款 農林水産業費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	327,064,000	276,728,553	44,530,000	5,805,447	84.6
令和元年度	257,302,000	234,355,575	19,061,000	3,885,425	91.1
比較増減	69,762,000	42,372,978	25,469,000	1,920,022	△ 6.5

農林水産業費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
農 業 費	R2	308,734,000	258,583,227	44,530,000	5,620,773	83.8
	R元	242,503,000	219,949,712	19,061,000	3,492,288	90.7
	比較増減	66,231,000	38,633,515	25,469,000	2,128,485	△ 6.9
林 業 費	R2	18,330,000	18,145,326	0	184,674	99.0
	R元	14,799,000	14,405,863	0	393,137	97.3
	比較増減	3,531,000	3,739,463	0	△ 208,463	1.7

農業費に関しては、対前年度比で38,633,515円（17.6％）の増となっており、主なものとして、土地改良事業費で20,056,487円（58.2％）の増、畜産業費で5,417,355円（2,338.6％）の増、農業振興費で5,122,545円の増となっているが、農業総務費で3,599,087円（5.5％）の減、農業委員会費で3,431,823円（9.4％）の減となっている。

林業費に関しては、対前年度比で3,739,463円（26.0％）の増となっており、主なものとして、林業振興費で5,591,185円（338.6％）の増、公有林整備事業費で508,200円（6.4％）の増、林業総務費で2,424,822円（55.9％）の減となっている。

第7款 商工費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和２年度	207,429,000	176,689,359	26,840,000	3,899,641	85.2
令和元年度	108,177,000	105,227,365	0	2,949,635	97.3
比較増減	99,252,000	71,461,994	26,840,000	950,006	△ 12.1

商工費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
商工総務費	R2	26,669,000	25,154,327	0	1,514,673	94.3
	R元	34,907,000	34,318,938	0	588,062	98.3
	比較増減	△ 8,238,000	△ 9,164,611	0	926,611	△ 4.0
商 工 業 振 興 費	R2	37,747,000	36,169,156	0	1,577,844	95.8
	R元	42,939,000	41,210,737	0	1,728,263	96.0
	比較増減	△ 5,192,000	△ 5,041,581	0	△ 150,419	△ 0.2
観 光 費	R2	65,634,000	37,990,755	26,840,000	803,245	57.9
	R元	30,331,000	29,697,690	0	633,310	97.9
	比較増減	35,303,000	8,293,065	26,840,000	169,935	△ 40.0
新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業費	R2	14,707,000	14,706,876	0	124	99.9
	R元	0	0	0	0	-
	比較増減	14,707,000	14,706,876	0	124	皆増
事業継続応援給付金等事業費	R2	14,477,000	14,474,804	0	2,196	99.9
	R元	0	0	0	0	-
	比較増減	14,477,000	14,474,804	0	2,196	皆増
地元経済応援事業費	R2	48,195,000	48,193,441	0	1,559	99.9
	R元	0	0	0	0	-
	比較増減	48,195,000	48,193,441	0	1,559	皆増

商工費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金交付事業（14,700千円）、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業継続応援給付金事業（14,475千円）、地元経済対策応援事業等（48,193千円）及び訪日外国人受入環境整備緊急対策事業（8,799千円）が皆増となったことから、対前年度比で67.9％71,461,994円の増となった。

第8款 土木費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	894,795,000	713,213,239	174,331,000	7,250,761	79.7
令和元年度	609,713,000	471,406,436	133,786,000	4,520,564	77.3
比較増減	285,082,000	241,806,803	40,545,000	2,730,197	2.4

土木費の内訳

(単位：円・%)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
土木管理費	R2	33,072,000	32,063,549	0	1,008,451	97.0
	R元	33,126,000	32,563,421	0	562,579	98.3
	比較増減	△ 54,000	△ 499,872	0	445,872	△ 1.3
道路橋りょう費	R2	538,409,000	468,310,240	65,856,000	4,242,760	87.0
	R元	357,499,000	268,700,363	87,145,000	1,653,637	75.2
	比較増減	180,910,000	199,609,877	△ 21,289,000	2,589,123	11.8
河 川 費	R2	48,850,000	28,578,217	20,000,000	271,783	58.5
	R元	31,824,000	13,821,802	17,853,000	149,198	43.4
	比較増減	17,026,000	14,756,415	2,147,000	122,585	15.1
都市計画費	R2	265,680,000	176,758,326	88,475,000	446,674	66.5
	R元	164,575,000	134,443,806	28,788,000	1,343,194	81.7
	比較増減	101,105,000	42,314,520	59,687,000	△ 896,520	△ 15.2
住 宅 費	R2	8,784,000	7,502,907	0	1,281,093	85.4
	R元	22,689,000	21,877,044	0	811,956	96.4
	比較増減	△ 13,905,000	△ 14,374,137	0	469,137	△ 11.0

本町が管理する道路、橋りょう、河川、公営住宅の維持及び建設経費並びに都市計画経費等を措置した土木費の内訳は、対前年度比で241,806,803円（51.3%）の増となっており、道路橋りょう費は199,609,877円（74.3%）の増となっている。主なものとして、市町村道整備事業費201,368,995円（155.6%）の増、道路新設改良工事費14,456,997円（12.2%）の減、道路維持費12,928,859円（64.5%）の増となっている。河川費は14,756,415円（106.8%）の増となっている

都市計画費は42,314,520円（31.5%）の増となっており、主なものとして、公園管理費20,968,920円（276.9%）の増、街路建設費29,882,000円（504.8%）の増、公共下水道費8,523,000円（7.0%）の減となっている。

住宅費は14,374,137円（65.7%）の減となっており、主なものとして、住宅管理費15,056,332円（77.2%）の減となっている。

第9款 消防費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	219,847,000	216,258,747	0	3,588,253	98.4
令和元年度	220,137,000	212,267,818	3,190,000	4,679,182	96.4
比較増減	△ 290,000	3,990,929	△ 3,190,000	△ 1,090,929	2.0

消防費の内訳

(単位：円・％)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
常 備 消 防 費	R2	157,890,000	157,890,000	0	0	100.0
	R元	155,121,000	155,121,000	0	0	100.0
	比較増減	2,769,000	2,769,000	0	0	0.0
非 常 備 消 防 費	R2	47,298,000	44,475,094	0	2,822,906	94.0
	R元	45,969,000	43,738,421	0	2,230,579	95.1
	比較増減	1,329,000	736,673	0	592,327	△ 1.1
消 防 施 設 費	R2	6,785,000	6,764,272	0	20,728	99.7
	R元	9,129,000	9,079,221	0	49,779	99.5
	比較増減	△ 2,344,000	△ 2,314,949	0	△ 29,051	0.2
水 防 費	R2	770,000	265,026	0	504,974	34.4
	R元	784,000	673,331	0	110,669	85.9
	比較増減	△ 14,000	△ 408,305	0	394,305	△ 51.5
災 害 対 策 費	R2	7,104,000	6,864,355	0	239,645	96.6
	R元	9,134,000	3,655,845	3,190,000	2,288,155	40.0
	比較増減	△ 2,030,000	3,208,510	△ 3,190,000	△ 2,048,510	56.6

消防関係全般の経費を措置した消防費は、対前年度比で3,990,929円（1.9％）増となっている。主なものとして、常備消防費2,769,000円（1.8％）の増、非常備消防費736,673円（1.7％）の増、消防施設費2,314,949円（25.5％）の減、水防費408,305円（60.6％）の減、災害対策費3,208,510円（87.8％）の増となっている。

第10款 教育費

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	758,653,000	681,411,729	17,907,000	59,334,271	89.8
令和元年度	910,728,000	772,557,375	51,454,000	86,716,625	84.8
比較増減	△ 152,075,000	△ 91,145,646	△ 33,547,000	△ 27,382,354	5.0

教育費の内訳

(単位：円・％)

項	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
教育総務費	R2	357,235,000	326,083,970	4,792,000	26,359,030	91.3
	R元	517,352,000	406,382,494	48,000,000	62,969,506	78.6
	比較増減	△ 160,117,000	△ 80,298,524	△ 43,208,000	△ 36,610,476	12.7
小学校費	R2	71,840,000	62,809,466	2,022,000	7,008,534	87.4
	R元	61,242,000	57,006,507	0	4,235,493	93.1
	比較増減	10,598,000	5,802,959	2,022,000	2,773,041	△ 5.7
中学校費	R2	64,815,000	51,088,457	7,602,000	6,124,543	78.8
	R元	60,322,000	53,874,915	0	6,447,085	89.3
	比較増減	4,493,000	△ 2,786,458	7,602,000	△ 322,542	△ 10.5
幼稚園費	R2	93,752,000	85,300,549	0	8,451,451	91.0
	R元	81,788,000	78,174,812	0	3,613,188	95.6
	比較増減	11,964,000	7,125,737	0	4,838,263	△ 4.6
社会教育費	R2	150,289,000	138,749,817	2,400,000	9,139,183	92.3
	R元	166,113,000	158,537,661	0	7,575,339	95.4
	比較増減	△ 15,824,000	△ 19,787,844	2,400,000	1,563,844	△ 3.1
保健体育費	R2	20,722,000	17,379,470	1,091,000	2,251,530	83.9
	R元	23,911,000	18,580,986	3,454,000	1,876,014	77.7
	比較増減	△ 3,189,000	△ 1,201,516	△ 2,363,000	375,516	6.2

教育関係全般の経費を措置した教育費は、全体で11.8％の減となり、前年度と比較し91,145,646円の減額となった。

教育総務費については、80,298,524円（19.8％）の減となり、主なものとしては、事務局費144,725,226円（48.8％）の減、学校環境整備事業費62,623,485円（100.0％）の増となっている。

小学校費については、5,802,959円（10.2％）の増となり、主なものとしては、学校管理費2,354,087円（7.3％）の増、教育振興費3,868,855円（17.5％）の増となっている。

中学校費については、2,786,458円（5.2％）の減となり、主なものとしては、学校管理費1,647,453円（5.4％）の増、教育振興費4,269,480円（20.0％）の減となっている。

社会教育費については、19,787,844円の減となり、主なものについては、社会教育総務費1,236,474円（2.2％）の減、文化財保護費25,434,829円（94.5％）減、歴史みらい館費3,789,494円（6.7％）の増となっている。

保健体育費については、1,201,516円（6.5％）の減となり、主なものについては、体育施設費420,027円（16.0％）の減、町民体育館費376,864円の減となっている。

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	692,533,000	467,336,561	106,916,000	118,280,439	67.5
令和元年度	794,207,000	138,405,879	655,631,000	170,121	17.4
比較増減	△ 101,674,000	328,930,682	△ 548,715,000	118,110,318	50.1

災害復旧費は令和元年台風第19号に伴う災害復旧事業費の繰越分を加え、翌年度への繰越分を差引いた前年度比237.7% (328,930,682円) が増となっている。

第12款 公債費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	697,625,000	697,593,005	0	31,995	100.0
令和元年度	719,747,000	719,715,771	0	31,229	100.0
比較増減	△ 22,122,000	△ 22,122,766	0	766	0.0

公債費の内訳

(単位：円・%)

目	区分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
元 金	R2	649,001,000	648,999,539	0	1,461	100.0
	R元	663,593,000	663,591,837	0	1,163	100.0
	比較増減	△ 14,592,000	△ 14,592,298	0	298	0.0
利 子	R2	48,594,000	48,593,466	0	534	100.0
	R元	56,124,000	56,123,934	0	66	100.0
	比較増減	△ 7,530,000	△ 7,530,468	0	468	0.0
公 債 諸 費	R2	30,000	0	0	30,000	0.0
	R元	30,000	0	0	30,000	0.0
	比較増減	0	0	0	0	0.0

内訳は、元金で14,592,298円 (2.2%) の減、利子が7,530,468円 (13.4%) 減となっている。

公債費全体では前年度より3.1%の減となった。なお、令和2年度末の町債の残高及び今後10年間の償還予定状況は次ページ以降のとおりである。

第13款 予備費

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予算執行率
令和2年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
令和元年度	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
比較増減	0	0	0	0	0.0

予備費は全額不用額となっている。

以上が令和2年度村田町一般会計歳出決算の概要である。

地方債現在高調（令和3年5月31日現在）

（単位：千円・％）

区 分	前年度末 現在高	令和2年度 発行額	令和2年度元利償還額		差引現在高 ④	財源対策債 現在高	④の借入先別内訳	
			元金	利子			財政融資資金・ 旧郵政公社資金	その他
1 公共事業等債	432,008	102,500	39,484	2,142	41,626	495,024	434,524	60,500
2 公営住宅建設事業債	79,272		13,631	1,089	14,720	65,641	41,941	23,700
3 災害復旧事業債	256,569	98,200	28,675	334	29,009	326,094	324,244	1,850
(1)単独災害復旧事業債	113,957	41,000	3,280	99	3,379	151,677	151,677	
(2)補助災害復旧事業債	142,612	57,200	25,395	235	25,630	174,417	172,567	1,850
4 (旧)緊急防災・減債事業債	26,009		8,632	105	8,737	17,377		17,377
5 全国防災事業債								
6 教育・福祉施設等整備事業債	1,077,869	12,500	50,258	11,487	61,745	1,040,111	709,614	330,497
7 一般単独事業債	1,260,895	203,500	204,042	16,555	220,597	1,260,353	9,495	1,250,858
8 辺地対策事業債								
9 過疎対策事業債								
10 公共用地先行取得等事業債								
11 行政改革推進債								
12 厚生福祉施設整備事業債								
13 地域財政特別対策債								
14 退職手当債（～平成17年度）								
15 退職手当債（平成18年度～）	42,465		6,863	1,664	8,527	35,602		35,602
16 国の予算貸付・政府関係機関貸付債								
17 地域改善対策特定事業債								
18 財源対策債	309,865	68,200	32,091	2,099	34,190	345,974	249,880	96,094
19 減収補填債(S61・H5～7・9～30・令和1～2年度分)		13,900			13,900		13,900	
20 臨時財政特別債								
21 公共事業等臨時特別債								
22 減税補填債	23,411		6,097	58	6,155	17,314	17,314	
23 臨時税収補填債								
24 臨時財政対策債	2,663,504	152,500	220,018	9,893	229,911	2,595,986	2,303,712	292,274
25 調整債(S60～63年度分)								
26 減収補てん債特別分(H14・19～30年度)								
27 都道府県貸付金	107,587	13,000	19,444		19,444	101,143		101,143
28 その他	150,296		19,764	3,168	22,932	130,532	84,514	46,018
合 計	6,429,760	664,300	648,999	48,594	697,593	6,445,051	4,189,138	2,255,913
比 較								
令和元年度末	6,518,442	574,900	663,592	56,124	719,716	6,429,750	4,128,171	2,301,579
増 減 額	△ 88,682	89,400	△ 14,593	△ 7,530	△ 22,123	15,301	60,967	△ 45,666
増 減 率	△ 1.4	15.6	△ 2.2	△ 13.4	△ 3.1	0.2	1.5	△ 2.0

地方債年度別償還予定状況

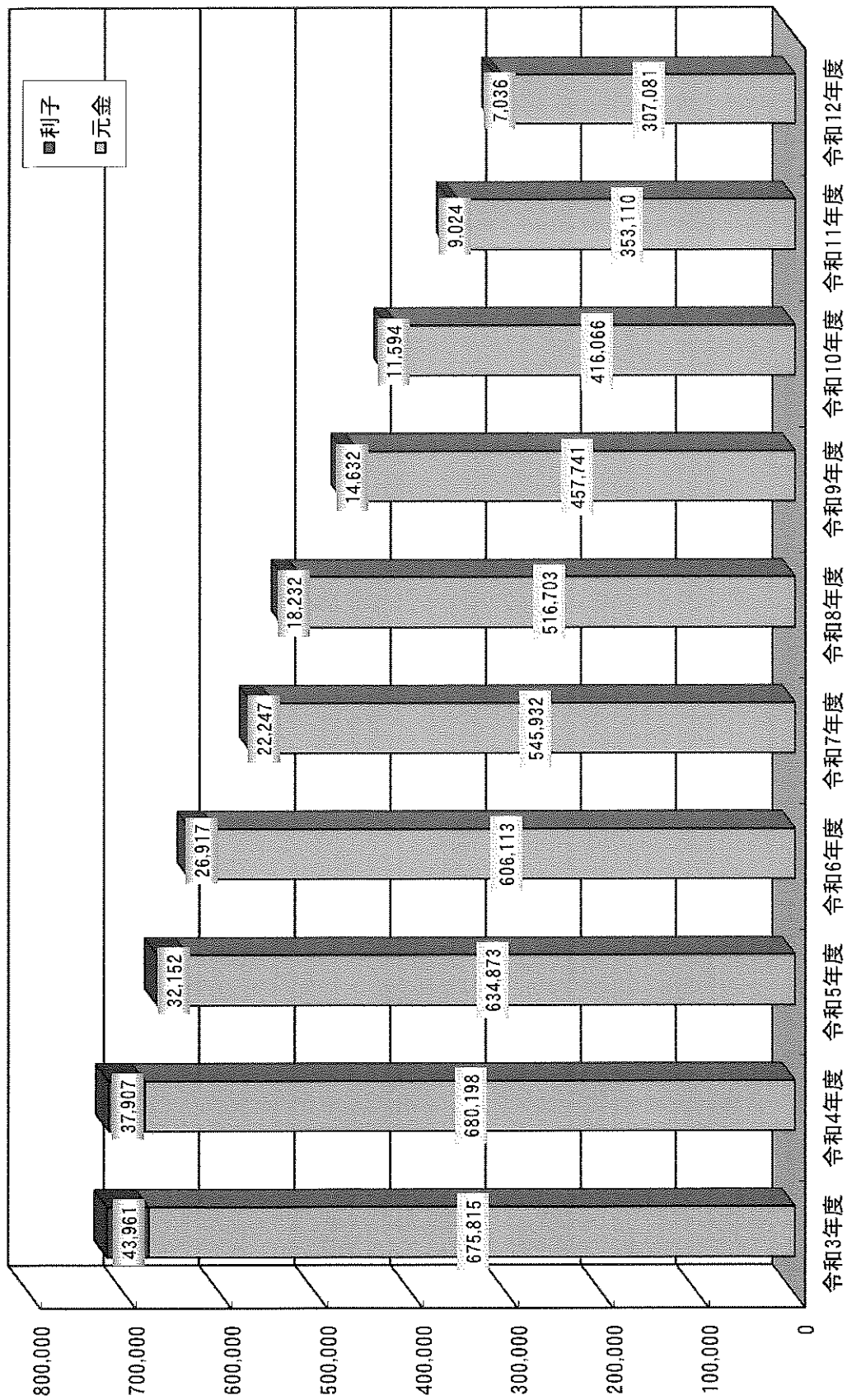
(単位:千円)

年 度	償 還 内 訳	財政融資資金・ 旧郵政公社資金	地方公共団体金融機構・ 旧地方公営企業等金融機 構・旧公営企業金融公庫	ゆうちょ銀行・市中銀行・ そ の 他 金 融 機 関	共 済 等	かんぽ生命保 険・保険会社等	そ の 他	合 計 ①	①の財源対策債等
令和3年度	元 金	352,686	215,975	79,337			27,817	675,815	277,143
	利 子	21,522	14,338	6,705			1,396	43,961	11,135
	計	374,208	230,313	86,042			29,213	719,776	288,278
令和4年度	元 金	364,180	188,932	104,353			22,733	680,198	287,027
	利 子	19,295	11,154	6,312			1,146	37,907	9,690
	計	383,475	200,086	110,665			23,879	718,105	296,717
令和5年度	元 金	353,410	144,923	115,449			21,091	634,873	276,923
	利 子	17,192	8,425	5,632			903	32,152	8,316
	計	370,602	153,348	121,081			21,994	667,025	285,239
令和6年度	元 金	350,665	123,966	113,021			18,461	606,113	259,123
	利 子	15,281	6,031	4,913			692	26,917	7,099
	計	365,946	129,997	117,934			19,153	633,030	266,222
令和7年度	元 金	324,121	94,534	113,310			13,967	545,932	238,313
	利 子	13,495	4,016	4,222			514	22,247	6,051
	計	337,616	98,550	117,532			14,481	568,179	244,364
令和8年度	元 金	321,015	74,977	109,804			10,907	516,703	222,801
	利 子	11,837	2,490	3,531			374	18,232	5,096
	計	332,852	77,467	113,335			11,281	534,935	227,897
令和9年度	元 金	294,051	51,542	103,780			8,368	457,741	207,729
	利 子	10,188	1,329	2,861			254	14,632	4,210
	計	304,239	52,871	106,641			8,622	472,373	211,939
令和10年度	元 金	279,771	32,576	97,510			6,209	416,066	197,487
	利 子	8,619	591	2,222			162	11,594	3,381
	計	288,390	33,167	99,732			6,371	427,660	200,868
令和11年度	元 金	264,581	14,220	69,431			4,878	353,110	187,895
	利 子	7,103	200	1,625			96	9,024	2,566
	計	271,684	14,420	71,056			4,974	362,134	190,461
令和12年度	元 金	238,927	6,160	59,872			2,122	307,081	170,355
	利 子	5,723	88	1,181			44	7,036	1,773
	計	244,650	6,248	61,053			2,166	314,117	172,128
合 計	元 金	3,143,407	947,805	965,867	0	0	136,553	5,193,632	2,324,796
	利 子	130,255	48,662	39,204	0	0	5,581	223,702	59,317
	計	3,273,662	996,467	1,005,071	0	0	142,134	5,417,334	2,384,113

※ 合計欄の金額は、令和3年度から令和12年度までの10年間の合計金額である。

地方債年度別償還予定グラフ

(単位:千円)



経費の性質分析表

(単位：千円・%)

款	人件費	物件費	維持 修繕費	扶助費 補助費等	普通建設 事業費	災害復旧 事業費	公債費	積立金	投・出資金 貸付金	繰出金	前年度繰 上充用金	合計
議会費	80,163 94.1	4,049 4.8		1,007 1.1								85,219 100.0
総務費	399,297 19.1	462,100 22.1	2,178	1,120,721 53.8	36,970 1.8			65,725 3.2		708 0.0		2,087,699 100.0
民生費	206,064 16.7	50,490 4.1		531,036 43.0	1,245 0.1			1 36.1		446,927		1,235,763 100.0
衛生費	68,989 11.8	135,857 23.3		280,472 48.0	6,530 1.1				92,133 15.8			583,981 100.0
労働費		471 2.7		6,593 38.5	9,090 53.0				1,000 5.8			17,154 100.0
農林水産業費	102,787 41.3	29,847 12.0	4,031 1.6	59,189 23.8	50,208 20.2			2,836 1.1				248,998 100.0
商工費	25,244 14.3	20,720 11.7		92,789 52.6	12,611 7.2				25,000 14.2			176,364 100.0
土木費	26,464 3.6	52,966 7.2	21,451 2.9	41,451 5.6	497,323 67.1				100,777 13.6	1 0.0		740,433 100.0
消防費	20,854 9.7	20,568 9.5		167,959 77.8	6,463 3.0							215,844 100.0
教育費	276,779 40.7	295,464 43.5		35,494 5.2	72,217 10.6							679,954 100.0
災害復旧費						468,741 100.0						468,741 100.0
公債費							697,593 100.0					697,593 100.0
予備費												
合計	1,206,641 16.7	1,072,532 14.8	27,660 0.4	2,336,711 32.3	692,657 9.6	468,741 6.5	697,593 9.6	68,562 0.9	218,910 3.0	447,636 6.2		7,237,643 100.0

※ 資料＝令和2年度決算統計(会計区分と決算統計上の科目区分に相違点があるため、決算の金額と一致しない場合がある。)

給与費決算調書（一般会計分）

（単位：円）

科 目		給				与			費		共 済 費	合 計
款	項	報 酬	給 料	職 員 手 当 等	計							
議 会 費	議 会 費	38,668,800	8,012,976	17,683,224	64,365,000	15,918,888	80,283,888					
		38,668,800	8,012,976	17,683,224	64,365,000	15,918,888	80,283,888					
総 務 費	総 務 管 理 費	17,187,955	157,748,830	104,079,322	279,016,107	62,250,159	341,266,266					
	徴 税 費	11,021,153	106,721,369	74,125,356	191,867,878	46,608,481	238,476,359					
	戸籍住民基本台帳費	1,145,164	33,945,567	19,910,751	55,001,482	10,438,938	65,440,420					
	選挙費	0	9,348,666	5,233,371	14,582,037	2,867,778	17,449,815					
	統計調査費	562,098	0	0	562,098	0	562,098					
民 生 費	統計調査費	3,852,010	3,276,854	2,522,013	9,650,877	1,000,335	10,651,212					
	監査委員費	607,530	4,456,374	2,287,831	7,351,735	1,334,627	8,686,362					
	社会福祉費	39,049,492	107,485,910	59,862,083	206,397,485	38,598,683	244,996,168					
衛 生 費	児童福祉費	2,343,000	39,107,781	19,907,365	61,358,146	11,626,716	72,984,862					
	保健衛生費	36,706,492	68,378,129	39,954,718	145,039,339	26,971,967	172,011,306					
労 働 費	保健衛生費	75,282	45,608,295	25,054,049	70,737,626	13,939,936	84,677,562					
	労働諸費	75,282	45,608,295	25,054,049	70,737,626	13,939,936	84,677,562					
農 林 水 産 業 費	労働諸費	0	0	0	0	0	0					
	農業費	7,934,690	50,040,486	30,328,896	88,304,072	15,921,057	104,225,129					
商 工 費	林業費	7,934,690	50,040,486	30,328,896	88,304,072	15,908,093	104,212,165					
	商業費	0	0	0	0	12,964	12,964					
土 木 費	商工費	0	13,468,935	8,050,000	21,518,935	4,050,340	25,569,275					
	土木管理費	0	13,468,935	8,050,000	21,518,935	4,050,340	25,569,275					
消 防 費	道路橋りょう費	0	30,778,488	22,787,674	53,566,162	10,233,846	63,800,008					
	都市計画費	0	14,018,925	10,999,998	25,018,923	4,356,715	29,375,638					
教 育 費	消防費	0	16,759,563	11,787,676	28,547,239	5,877,131	34,424,370					
	教育総務費	7,149,410	7,183,626	4,410,015	18,743,051	3,008,784	21,751,835					
	小 学 校 費	7,149,410	7,183,626	4,410,015	18,743,051	3,008,784	21,751,835					
	中 学 校 費	41,894,308	114,935,260	62,958,131	219,787,699	39,536,324	259,324,023					
	幼稚園費	16,151,683	31,530,237	18,954,721	66,636,641	11,999,937	78,636,578					
災 害 復 旧 費	小 学 校 費	5,390,848	5,597,676	2,870,048	13,858,572	2,362,125	16,220,697					
	幼稚園費	1,098,400	5,370,696	2,549,674	9,018,770	1,464,741	10,483,511					
	社会教育費	12,964,129	34,251,214	16,660,997	63,876,340	11,487,467	75,363,807					
合 計	社会教育費	5,480,748	38,185,437	21,922,691	65,588,876	12,222,054	77,810,930					
	保健体育費	808,500	0	0	808,500	0	808,500					
合 計	公共土木施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0					
	公共農林施設災害復旧費	0	0	0	0	0	0					
合 計		151,959,937	535,262,806	335,213,394	1,022,436,137	203,458,017	1,225,894,154					

債務負担行為の状況（目的別状況）

（単位：千円）

区分	令和2年度以内の支出予定額の内訳							
	道路・街路	公営住宅	学	校	農林水産関係	社会福祉関係	その他	合計
土地の購入に係るもの								
建造物の購入に係るもの							9,090	9,090
その他の物件の購入に係るもの								
製造工事の請負に係るもの								
債務保証・損失補償に係るもの								
その他の					67,177			67,177
小計					67,177		9,090	76,267
その他実質的な債務負担に係るもの								
合計					67,177		9,090	76,267

(2) 村田町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入1,285,207,850円、歳出1,272,271,608円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が48,056,498円(3.6%)、歳出が49,077,010円(3.7%)減となっている。実質収支額は、前年度に比べ1,020,512円(8.6%)増の12,936,242円となり、このうち、財政調整基金には11,936,242円(対前年度1,206,512円増)、次年度への繰越金が1,000,000円(対前年度186,000円減)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額(11,915,730円)を差し引いた単年度収支は、1,020,512円となり前年度の赤字から黒字となった。これに黒字分積立金を加えた額から財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、前年度の赤字から11,260,548円の黒字となった。

歳入の内訳は、国民健康保険税が予算現額189,819,000円に対して収入済額が196,214,014円となり、前年度に対して0.8%増、金額にして1,617,911円の増収となった。収入に占める割合は15.3%で、前年度に比べ0.7ポイント増加している。調定額237,373,576円に対する収納率は前年より1.9ポイント増の82.7%となっている。

国民健康保険税の収入済額の内訳は、現年課税分が187,317,500円で前年度比0.2%増、金額にして381,464円の増額となった。滞納繰越分では8,896,514円が収納され、前年度比16.9%増、金額にして1,288,011円の増額となった。なお、本年度においても434,300円の不納欠損処分がなされているが、前年度に比べ887,800円(67.2%)減となっている。収入未済額は、40,725,262円で前年度に比べ4,186,114円(9.3%)減となっている。

そのほか、国庫支出金は7,420,000円で、前年度から5,355,000円(259.3%)増、県支出金は997,019,025円で29,289,531円(2.9%)減、繰入金は79,336,792円で27,286,624円(25.6%)減、繰越金は1,186,000円で136,000円(10.3%)減、諸収入は3,903,783円で1,706,166円(77.6%)増となっている。

主な歳出の内訳は、総務費が19,003,270円で4,587,825円(31.8%)増、保険給付費は935,410,864円で27,259,254円(2.8%)減、国民健康保険事業費納付金は295,290,223円で26,183,726円(8.1%)の減、共同事業拠出金は210円で30円(12.5%)減、保健事業費は11,623,605円で2,890,505円(19.9%)減、基金積立金は10,240,036円で4,245,380円(70.8%)増、諸支出金は、703,400円で1,576,700円(69.2%)減となっている。

本年度末の国民健康保険事業財政調整基金残高は、前年度末より20,969,766円増額し、302,448,566円となっている。

本会計の決算状況については以上のとおりである。

国民健康保険事業特別会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 以前	令和元年度	令和2年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
国民健康保険税 一般被保険者	30,718,063	4,043,099	5,964,100	40,725,262	44,091,976	△ 3,366,714	△ 7.6

国民健康保険事業特別会計歳入決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 増 減 率
国民健康 保 險 税	2	189,819,000	237,373,576	196,214,014	434,300	40,725,262	15.3	0.8
	元	192,347,000	240,829,579	194,596,103	1,322,100	44,911,376	14.6	
	増減	△ 2,528,000	△ 3,456,003	1,617,911	△ 887,800	△ 4,186,114	0.7	
使用料及 び手数料	2	111,000	123,200	123,200	0	0	0.0	△ 1.4
	元	116,000	125,000	125,000	0	0	0.0	
	増減	△ 5,000	△ 1,800	△ 1,800	0	0	0.0	
国 庫 金 支 出	2	7,420,000	7,420,000	7,420,000	0	0	0.6	259.3
	元	2,065,000	2,065,000	2,065,000	0	0	0.2	
	増減	5,355,000	5,355,000	5,355,000	0	0	0.4	
県支出金	2	997,019,000	997,019,025	997,019,025	0	0	77.6	△ 2.9
	元	1,026,308,000	1,026,308,556	1,026,308,556	0	0	77.0	
	増減	△ 29,289,000	△ 29,289,531	△ 29,289,531	0	0	0.6	
財産収入	2	4,000	5,036	5,036	0	0	0.0	△ 81.1
	元	26,000	26,656	26,656	0	0	0.0	
	増減	△ 22,000	△ 21,620	△ 21,620	0	0	0.0	
繰 入 金	2	79,336,000	79,336,792	79,336,792	0	0	6.2	△ 25.6
	元	106,623,000	106,623,416	106,623,416	0	0	8.0	
	増減	△ 27,287,000	△ 27,286,624	△ 27,286,624	0	0	△ 1.8	
繰 越 金	2	1,186,000	1,186,000	1,186,000	0	0	0.1	△ 10.3
	元	1,322,000	1,322,000	1,322,000	0	0	0.1	
	増減	△ 136,000	△ 136,000	△ 136,000	0	0	0.0	
諸 収 入	2	3,898,000	3,903,783	3,903,783	0	0	0.2	77.6
	元	2,194,000	2,197,617	2,197,617	0	0	0.1	
	増減	1,704,000	1,706,166	1,706,166	0	0	0.1	
歳入合計	2	1,278,793,000	1,326,367,412	1,285,207,850	434,300	40,725,262	100.0	△ 3.6
	元	1,331,001,000	1,379,497,824	1,333,264,348	1,322,100	44,911,376	100.0	
	増減	△ 52,208,000	△ 53,130,412	△ 48,056,498	△ 887,800	△ 4,186,114		

国民健康保険事業特別会計歳出決算（前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 額 増 減 率
総 務 費	2	20,616,000	19,003,270	0	1,612,730	92.2	1.5	31.8
	元	16,404,000	14,415,445	0	1,988,555	87.9	1.1	
	増減	4,212,000	4,587,825	0	△ 375,825	4.3	0.4	
保 給 付 費	2	936,027,000	935,410,864	0	616,136	99.9	73.5	△ 2.8
	元	966,783,000	962,670,118	0	4,112,882	99.6	72.8	
	増減	△ 30,756,000	△ 27,259,254	0	△ 3,496,746	0.3	0.7	
国民健康 保険事業 費納付金	2	295,292,000	295,290,223	0	1,777	100.0	23.2	△ 8.1
	元	321,477,000	321,473,949	0	3,051	100.0	24.3	
	増減	△ 26,185,000	△ 26,183,726	0	△ 1,274	0.0	△ 1.1	
共 同 事 業 拠 出 金	2	1,000	210	0	790	21.0	0.0	△ 12.5
	元	1,000	240	0	760	24.0	0.0	
	増減	0	△ 30	0	30	△ 3.0	0.0	
保 事 業 費	2	13,924,000	11,623,605	0	2,300,395	83.5	0.9	△ 19.9
	元	17,375,000	14,514,110	0	2,860,890	83.5	1.1	
	増減	△ 3,451,000	△ 2,890,505	0	△ 560,495	0.0	△ 0.2	
基 積 立 金	2	10,241,000	10,240,036	0	964	100.0	0.8	70.8
	元	5,995,000	5,994,656	0	344	100.0	0.5	
	増減	4,246,000	4,245,380	0	620	0.0	0.3	
公 債 費	2	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	0.0
	元	130,000	0	0	130,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	2	2,062,000	703,400	0	1,358,600	34.1	0.1	△ 69.2
	元	2,336,000	2,280,100	0	55,900	97.6	0.2	
	増減	△ 274,000	△ 1,576,700	0	1,302,700	△ 63.5	△ 0.1	
予 備 費	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	2	1,278,793,000	1,272,271,608	0	6,521,392	99.5	100.0	△ 3.7
	元	1,331,001,000	1,321,348,618	0	9,652,382	99.3	100.0	
	増減	△ 52,208,000	△ 49,077,010	0	△ 3,130,990	0.2	0.0	

国民健康保険税決算状況

(単位：円・％)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 入 済 額					不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額		
			現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	構 成 比	予 算 比	収 納 率	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税	189,819,000	237,373,576	187,317,500	8,896,514	196,214,014	100.0	103.4	82.7	5,964,100	34,761,162	40,725,262
医 療 給 付 費 分	126,053,000	158,257,005	124,526,653	5,978,852	130,505,505	66.5	103.5	82.5	3,794,147	23,664,574	27,458,721
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	45,026,000	55,487,523	44,368,831	2,163,951	46,532,782	23.7	103.3	83.9	1,438,269	7,416,520	8,854,789
介 護 納 付 金 分	18,740,000	23,629,048	18,422,016	753,711	19,175,727	9.8	102.3	81.2	731,684	3,680,068	4,411,752
退 職 被 保 険 者 等 国 民 健 康 保 険 税	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
医 療 給 付 費 分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
後 期 高 齢 者 支 援 金 分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
介 護 納 付 金 分	0	0	0	0	0	0.0	0.0	0.0	0	0	0
合 計	189,819,000	237,373,576	187,317,500	8,896,514	196,214,014	100.0	103.4	82.7	5,964,100	34,761,162	40,725,262
前 年 度	192,347,000	240,829,579	186,987,600	7,608,503	194,596,103		101.2	80.8	7,779,000	37,132,376	44,911,376
比 較 増 減	△ 2,528,000	△ 3,456,003	329,900	1,288,011	1,617,911		2.2	1.9	△ 1,814,900	△ 2,371,214	△ 4,186,114
増 減 率	△ 1.3	△ 1.4	0.2	16.9	0.8				△ 23.3	△ 6.4	△ 9.3

参考

(3) 村田町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

歳入総額は、120,743,861円となり前年度比3.4%の増、歳出総額は、119,296,488円で前年度比3.3%の増であった。実質収支は1,447,373円の黒字となり、前年度の実質収支額(1,393,044円)を差し引いた単年度収支は、54,329円となり黒字決算となっている。。

なお、後期高齢者医療保険料において281,133円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	構成比	収入済額増減率
後期高齢者医療保険料	2	82,148,000	83,346,350	83,032,617	32,600	281,133	68.8	3.2
	元	79,616,000	81,017,700	80,486,150	69,600	461,950	68.9	
	増減	2,532,000	2,328,650	2,546,467	△ 37,000	△ 180,817	△ 0.1	
使用料及び手数料	2	21,000	26,900	26,900	0	0	0.0	34.5
	元	17,000	20,000	20,000	0	0	0.0	
	増減	4,000	6,900	6,900	0	0	0.0	
繰入金	2	36,030,000	36,030,000	36,030,000	0	0	29.8	4.5
	元	34,472,000	34,472,020	34,472,020	0	0	29.5	
	増減	1,558,000	1,557,980	1,557,980	0	0	0.3	
繰越金	2	1,393,000	1,393,044	1,393,044	0	0	1.2	△ 14.9
	元	1,636,000	1,636,565	1,636,565	0	0	1.4	
	増減	△ 243,000	△ 243,521	△ 243,521	0	0	△ 0.2	
諸収入	2	254,000	261,300	261,300	0	0	0.2	25.3
	元	202,000	208,600	208,600	0	0	0.2	
	増減	52,000	52,700	52,700	0	0	0.0	
歳入合計	2	119,846,000	121,057,594	120,743,861	32,600	281,133	100.0	3.4
	元	115,943,000	117,354,885	116,823,335	69,600	461,950	100.0	
	増減	3,903,000	3,702,709	3,920,526	△ 37,000	△ 180,817		

②歳出（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	2	5,550,000	5,503,855	0	46,145	99.2	4.6	19.3
	元	4,623,000	4,611,921	0	11,079	99.8	4.0	
	増減	927,000	891,934	0	35,066	△ 0.6	0.6	
後期高齢者医療広域連合納付金	2	113,549,000	113,546,733	0	2,267	100.0	95.2	2.6
	元	110,635,000	110,633,670	0	1,330	100.0	95.8	
	増減	2,914,000	2,913,063	0	937	0.0	△ 0.6	
諸支出金	2	247,000	245,900	0	1,100	99.6	0.2	33.1
	元	185,000	184,700	0	300	99.8	0.2	
	増減	62,000	61,200	0	800	△ 0.2	0.0	
予備費	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	2	119,846,000	119,296,488	0	549,512	99.5	100.0	3.3
	元	115,943,000	115,430,291	0	512,709	99.6	100.0	
	増減	3,903,000	3,866,197	0	36,803	△ 0.1		

(4) 村田町介護保険事業特別会計歳入歳出決算

本会計の決算額は、歳入総額1,238,859,902円、歳出総額1,208,034,981円である。この決算額は、前年度に比べ、歳入が6.1%、歳出が5.7%増加している。歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出（形式収支）は30,824,921円となっている。実質収支は、前年度に比べ6,434,334円(26.4%)増の30,824,921円となり、このうち、財政調整基金に15,824,921円(対前年度3,434,334円増)繰入し、次年度への繰越金が15,000,000円(対前年度3,000,000円増)となっている。

この実質収支額から前年度の実質収支額（24,390,587円）円を差し引いた単年度収支は、6,434,334円となり、前年度の赤字から黒字となっている。これに黒字分積立金を加えた額から、財源を補うための赤字分積立金取り崩し額を差し引いた実質単年度収支は、△18,036,773円で前年度に引き続き赤字となっている。

また、令和2年度末の介護保険事業財政調整基金残高は、前年度末から12,080,520円減となり、38,761,122円となっている。

なお、普通徴収保険料において1,973,465円が収入未済額となっている。

①歳入（前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	年 度	予算現額	調 定 額	収入済額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構成比	収入済額 増 減 率
保 険 料	2	246,542,000	249,992,469	247,950,272	68,732	1,973,465	20.0	△ 0.8
	元	249,020,000	252,979,433	249,891,428	422,200	2,665,805	21.4	
	増減	△ 2,478,000	△ 2,986,964	△ 1,941,156	△ 353,468	△ 692,340	△ 1.4	
使用料及 び手数料	2	40,000	47,800	47,800	0	0	0.0	19.2
	元	36,000	40,100	40,100	0	0	0.0	
	増減	4,000	7,700	7,700	0	0	0.0	
国 庫 支 出 金	2	286,395,000	286,395,770	286,395,770	0	0	23.1	3.4
	元	276,923,000	276,925,314	276,925,314	0	0	23.7	
	増減	9,472,000	9,470,456	9,470,456	0	0	△ 0.6	
支 払 基 金 交 付 金	2	321,041,000	321,041,912	321,041,912	0	0	25.9	15.3
	元	278,483,000	278,483,273	278,483,273	0	0	23.8	
	増減	42,558,000	42,558,639	42,558,639	0	0	2.1	
県支出金	2	178,610,000	178,610,642	178,610,642	0	0	14.5	15.0
	元	155,271,000	155,272,125	155,272,125	0	0	13.4	
	増減	23,339,000	23,338,517	23,338,517	0	0	1.1	
財産収入	2	1,000	1,893	1,893	0	0	0.0	△ 77.3
	元	8,000	8,331	8,331	0	0	0.0	
	増減	△ 7,000	△ 6,438	△ 6,438	0	0	0.0	
繰 入 金	2	187,685,000	187,685,200	187,685,200	0	0	15.1	4.0
	元	180,400,000	180,400,030	180,400,030	0	0	15.4	
	増減	7,285,000	7,285,170	7,285,170	0	0	△ 0.3	

繰越金	2	12,000,000	12,000,000	12,000,000	0	0	1.0	△ 44.6
	元	21,647,000	21,647,000	21,647,000	0	0	1.9	
	増減	△ 9,647,000	△ 9,647,000	△ 9,647,000	0	0	△ 0.9	
諸収入	2	4,275,000	5,126,413	5,126,413	0	0	0.4	1.2
	元	4,637,000	5,065,543	5,065,543	0	0	0.4	
	増減	△ 362,000	60,870	60,870	0	0	0.0	
歳入合計	2	1,236,589,000	1,240,902,099	1,238,859,902	68,732	1,973,465	100.0	6.1
	元	1,166,425,000	1,170,821,149	1,167,733,144	422,200	2,665,805	100.0	
	増減	70,164,000	70,080,950	71,126,758	△ 353,468	△ 692,340		

②歳出（前年度比較）

（単位：円・％）

区分	年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算執行率	構成比	支出済額増減率
総務費	2	26,429,000	19,780,689	0	6,648,311	74.8	1.6	2.5
	元	21,161,000	19,304,046	0	1,856,954	91.2	1.7	
	増減	5,268,000	476,643	0	4,791,357	△ 16.4	△ 0.1	
保険給付費	2	1,126,010,000	1,114,879,241	0	11,130,759	99.0	92.3	7.8
	元	1,047,346,000	1,034,036,964	0	13,309,036	98.7	90.4	
	増減	78,664,000	80,842,277	0	△ 2,178,277	0.3	1.9	
地域支援事業費	2	74,808,000	64,789,474	0	10,018,526	86.6	5.4	14.2
	元	63,971,000	56,717,924	0	7,253,076	88.7	5.0	
	増減	10,837,000	8,071,550	0	2,765,450	△ 2.1	0.4	
基金積立金	2	6,000	1,893	0	4,107	31.6	0.0	△ 77.3
	元	9,000	8,331	0	669	92.6	0.0	
	増減	△ 3,000	△ 6,438	0	3,438	△ 61.0	0.0	
公債費	2	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	0.0
	元	113,000	0	0	113,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
諸支出金	2	8,723,000	8,583,684	0	139,316	98.4	0.7	△ 74.2
	元	33,325,000	33,275,292	0	49,708	99.9	2.9	
	増減	△ 24,602,000	△ 24,691,608	0	89,608	△ 1.5	△ 2.2	
予備費	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	0.0
	元	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	2	1,236,589,000	1,208,034,981	0	28,554,019	97.7	100.0	5.7
	元	1,166,425,000	1,143,342,557	0	23,082,443	98.0	100.0	
	増減	70,164,000	64,692,424	0	5,471,576	△ 0.3		

(5) 村田町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

老朽化が著しい公営住宅を除去し、新たに宅地造成を実施することで、移住・定住促進と公営住宅の老朽化に係る双方の課題解決に繋げるため、平成30年度より設置された特別会計である。

本会計の決算額は、歳入総額1,042,698円、歳出総額422,770円である。次に、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、619,928円となっている。実質収支額は619,928円となっている。歳入の内訳は、繰越金334,698円(構成比32.1%)繰入金708,000円(構成比67.9%)となっている。歳出については、公債費422,770円(構成比100.0%)である。

①歳入(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	構 成 比	収 入 済 額 増 減 率
財 産 収 入	2	0	0	0	0	0	0.0	—
	元	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0	0.0	
繰 越 金	2	335,000	334,698	334,698	0	0	32.1	皆増
	元	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	335,000	334,698	334,698	0	0	32.1	
諸 収 入	2	10,000	0	0	0	0	0.0	—
	元	0	0	0	0	0	0.0	
	増減	10,000	0	0	0	0	0.0	
繰 入 金	2	708,000	708,000	708,000	0	0	67.9	4.3
	元	679,000	679,000	679,000	0	0	2.2	
	増減	29,000	29,000	29,000	0	0	65.7	
町 債	2	0	0	0	0	0	0.0	皆減
	元	29,900,000	29,900,000	29,900,000	0	0	97.8	
	増減	△ 29,900,000	△ 29,900,000	△ 29,900,000	0	0	△ 97.8	
歳入合計	2	1,053,000	1,042,698	1,042,698	0	0	100.0	△ 96.6
	元	30,579,000	30,579,000	30,579,000	0	0	100.0	
	増減	△ 29,526,000	△ 29,536,302	△ 29,536,302	0	0		

②歳出(前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	年 度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 執行率	構 成 比	支 出 済 額 増 減 率
宅 地 造 成 事 業 費	2	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0	△ 100.0
	元	30,208,000	29,998,000	0	210,000	99.3	99.2	
	増減	△ 29,708,000	△ 29,998,000	0	290,000	△ 99.3	△ 99.2	
公 債 費	2	453,000	422,770	0	30,230	93.3	100.0	71.6
	元	271,000	246,302	0	24,698	90.9	0.8	
	増減	182,000	176,468	0	5,532	2.4	99.2	
予 備 費	2	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	—
	元	100,000	0	0	100,000	0.0	0.0	
	増減	0	0	0	0	0.0	0.0	
歳出合計	2	1,053,000	422,770	0	630,230	40.1	100.0	△ 98.6
	元	30,579,000	30,244,302	0	334,698	98.9	100.0	
	増減	△ 29,526,000	△ 29,821,532	0	295,532	△ 58.8		

4. 財政分析指数の推移

(1) 財政力指数の推移

財政力指数は、1に近くあるいは1を超えるほど財政に余裕があるものとされ、現行制度上では国が各種財政援助措置を行う場合の判断指数とされている。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
財政力指数	0.44	0.44	0.43

(2) 経常収支比率の推移

経常収支比率は、地方公共団体における財政構造の弾力性をみるうえで最も重要な比率であり、人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に、町税、普通交付税等を中心とする経常的な一般財源収入がどの程度充当されているかを測定しようとするものである。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	94.8	97.2	94.8
	(100.1)	(101.6)	(98.9)

() : 減収補てん債・臨時財政対策債を除く

(3) 実質公債費比率の推移

財政健全化判断比率のひとつで、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税が措置されるものを除く。）に充当された一般財源の標準的に収入し得る一般財源に占める割合である。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
実質公債費比率	13.6	13.6	12.7

(4) 将来負担比率の推移

財政健全化法によって新たに導入された指標のひとつで、一般会計が将来負担すべき実質的な負債（一般会計の公債費、公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるもの、一部事務組合等に対する負担金等）の標準財政規模に対する割合である。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
将来負担比率	129.7	139.9	115.4

(5) 積立金現在高比率の推移

標準財政規模に対する積立金現在高（財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金）の割合である。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
積立金現在高比率	13.1	7.7	10.9

(6) 地方債現在高比率の推移

標準財政規模に対する一般会計地方債現在高の割合である。

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
地方債現在高比率	184.4	181.4	173.2

(7) 標準財政規模の推移

【単位：千円】

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度
標準財政規模	3,595,251	3,593,067	3,763,234

5. 公営企業決算の概要

地方公営企業法第30条の規定により、事業管理者(町長)から提出された決算報告書、事業報告書をもとに、経営状況を確認するため、予算の効率性、計画性及びその執行について、債務負担行為、企業債、一時借入金、棚卸、資産購入の項目に沿って、その妥当性を関係書類(損益計算書、剰余金計算書、貸借対照表等)の提出を求め、慎重に審査を行った。

その結果は次のとおりである。

(1) 村田町上水道事業決算

事業収益(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	341,487,186	338,960,237	△ 2,526,949	△ 0.7
営 業 外 収 益	78,043,547	92,307,252	14,263,705	18.3
特 別 利 益	0	0	0	0.0
事 業 収 益 計	419,530,733	431,267,489	11,736,756	2.8

(仮受消費税等として営業収益に30,734,902円、営業外収益に28,704円が含まれている。)

事業費用(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	410,937,285	375,267,118	△ 35,670,167	△ 8.7
営 業 外 費 用	11,967,532	14,093,387	2,125,855	17.8
特 別 損 失	8,910	26,400	17,490	196.3
事 業 費 用 計	422,913,727	389,386,905	△ 33,526,822	△ 7.9

(仮払消費税等として営業費用に19,184,474円、特別損失に2,400円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益308,225,335円から消費税を除いた営業費用356,082,644円を差し引いた営業損失は47,857,309円であり、消費税を除いた営業外収益92,339,372円から営業外費用9,604,723円を差し引いた額は82,734,649円となり、全体では、34,853,340円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金8,102,147円に当年度の純利益34,853,340円を加えた42,955,487円が当年度末処分利益剰余金となっている。また、本年度末の積立金残高は、減債積立金が60,000,000円、利益積立金60,000,000円、建設改良積立金が150,000,000円となり総額で270,000,000円で昨年度末より10,000,000円(3.8%)増額となっている。

資本的収入及び支出(対前年度比較)

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	61,936,000	78,392,000	16,456,000	26.6
資 本 的 支 出	150,919,056	158,079,446	7,160,390	4.7
差 引	△ 88,983,056	△ 79,687,446	9,295,610	△ 10.4

(仮払消費税等として資本的支出に8,293,864円が含まれている。)

資本的収入の内訳は、企業債59,700,000円、国庫補助金13,115,000円、工事負担金5,577,000円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が82,938,640円、企業債償還金66,846,942円となっている。

事業収益は400,564千円で、前年度と比較して8,181千円（2.1％）の増となった。これは、一般会計からの基準内繰出金の増加による他会計補助金の増によるものである。また、事業費用は365,711千円で、前年度と比較して36,230千円（9.0％）の減となった。この結果、収益的収支については34,853千円の当年度純利益を計上できている。

上水道事業会計 滞納繰越一覧表

(単位:円・%)

区 分	平成30年度 以前	令和元年度	令和2年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
給 水 収 益	12,133,144	307,870	6,781,297	19,222,311	21,738,345	△ 2,516,034	△ 11.6

(2) 村田町下水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	0	170,979,231	170,979,231	皆増
営 業 外 収 益	0	147,637,452	147,637,452	皆増
特 別 利 益	0	8,673,100	8,673,100	皆増
事 業 収 益 計	0	327,289,783	327,289,783	100.0

(仮受消費税等として営業収益に15,531,083円が含まれている。)

事業費用（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	0	263,066,324	263,066,324	皆増
営 業 外 費 用	0	40,038,871	40,038,871	皆増
特 別 損 失	0	5,942,491	5,942,491	皆増
事 業 費 用 計	0	309,047,686	309,047,686	100.0

(仮払消費税等として営業費用に4,638,028円、特別損失に6,762円が含まれている。)

消費税を除いた営業収益155,448,193円から消費税を除いた営業費用258,428,296円を差し引いた営業損失は102,980,103円であり、消費税を除いた営業外収益147,641,011円から営業外費用31,099,471円を差し引いた額は116,541,540円となり、全体では、16,298,808円が当年度の純利益となっている。

剰余金の処分については、16,298,808円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	令和２年度	増 減 額	増 減 率
資本的収入	0	191,846,014	191,846,014	皆増
資本的支出	0	283,176,848	283,176,848	皆増
差 引	0	△ 91,330,834	△ 91,330,834	100.0

（仮払消費税等として資本的支出に4,212,965円が含まれている。）

資本的収入の内訳は、企業債66,100,000円、出資金100,777,000円、国庫補助金23,900,544円、負担金及び分担金1,068,470円となっている。消費税を除いた資本的支出の内訳は、建設改良費が42,129,665円、企業債償還金236,834,218円となっている。

下水道事業は、本年度より地方公営企業法を適用し、公営企業会計に移行した。

本年度の下水道事業の事業収益は311,762千円、事業費用は295,463千円となり収益的収支は16,299千円の当年度純利益を計上している。

資本的収支は、補助事業実施に伴う国庫補助金、出資金、企業債等の収入総額191,846千円に対し、建設改良費及び企業債償還金の支出総額は283,176千円で、差引収支不足額91,330千円は、当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額4,213千円、当年度分損益鑑定留保資金66,716千円、引継金20,401千円で補填している。

特例的収入及び支出（対前年度比較）

（単位：円・％）

区 分	令和元年度	令和２年度	増 減 額	増 減 率
特例的収入	0	4,743,518	4,743,518	皆増
特例的支出	0	8,394,793	8,394,793	皆増
差 引	0	△ 3,651,275	△ 3,651,275	100.0

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、発生主義による予算経理では既に執行済として公営企業会計の通常予算には計上されず、現金主義による官庁会計方式では未執行であって、決算上も執行済として記載されないため、このような経過措置が設けられている。

公共下水道事業 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成30年度 以前	令和元年度	令和２年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
下水道受益者負担	1,180,080	0	0	1,180,080	1,201,980	△ 21,900	△ 1.8
下水道使用料	3,585,349	303,229	3,423,270	7,311,848	7,657,110	△ 345,262	△ 4.5
合 計	4,765,429	303,229	3,423,270	8,491,928	8,859,090	△ 367,162	△ 4.1

農業集落排水事業 滞納繰越一覧表

（単位：円・％）

区 分	平成30年度 以前	令和元年度	令和２年度	合 計	前年度 滞納繰越額	比較増減額	増減率
農業集落排水処理施設使用料	86,861	0	95,457	182,318	198,612	△ 16,294	△ 8.2

(3) 村田町工業用水道事業決算

事業収益（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	6,697,457	6,573,625	△ 123,832	△ 1.8
営 業 外 収 益	1,683,754	1,683,686	△ 68	0.0
事 業 収 益 計	8,381,211	8,257,311	△ 123,900	△ 1.5

事業費用（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	6,991,189	7,131,251	140,062	2.0
営 業 外 費 用	0	0	0	-
予 備 費	0	0	0	-
事 業 費 用 計	6,991,189	7,131,251	140,062	2.0

営業収益6,573,625円から営業費用7,131,251円を差し引いた営業利益は、△557,626円である。営業外収益は1,683,686円で、全体では1,126,060円が本年度の純利益となった。剰余金の処分については、前年度末の繰越利益剰余金1,904,036円に当年度の純利益を併せ、3,030,096円が当年度末処分利益剰余金となっている。

資本的収入及び支出（対前年度比較）

(単位:円・%)

区 分	令和元年度	令和2年度	増 減 額	増 減 率
資 本 的 収 入	0	0	0	0.0
資 本 的 支 出	0	0	0	0.0
差 引	0	0	0	-

今年度は、資本的収入及び支出とも決算額が0円となっている。

6. 財産管理の状況

(1) 基金運用状況等審査

基金の運用状況審査にあたっては、会計管理者保管の基金台帳との整合性、地方自治法第241条の適合性等について、次の点に着眼して審査を行った。

- 運用状況から見て、基金額は適切か。
- 基金は、設置目的に従って確実かつ効率的に運用されているか。
- 違法、不当な運用はないか。
- 回転率の著しく低いものはないか。
- 運用方法、手続き等は適切か。また、運用から生ずる収益及び管理に要する経費の処理は適正に行われているか。
- 基金の取り崩し手続きは適正に行われているか。
- 収支計算に誤りはないか。
- 基金台帳の整理は適正に行われているか。

各種基金の運用状況は次項のとおりであるが、いずれの基金も適正に管理運営されていることを確認した。

令和2年度末の各種基金の残高は、総額で前年度から138,573,933円(21.8%)増の774,726,726円となっている。

(2) 町有財産に関する調書

財産に関する調書は、財産台帳と照合した結果、適正な記録管理がなされていることを確認した。

なお、年度末の有価証券等は有価証券の保管明細に記載のとおり保管されている。

基金の運用状況

(単位：円)

基金の名称	年度当初在高	年度中 増減(運用)高	年度末在高	保管の内訳	
				定期預金	その他
村田町土地開発基金	22,504,627	△ 1,317,748	21,186,879	21,186,879	0
財政調整基金	150,389,036	98,161,826	248,550,862	248,550,862	0
村田町高額療養費貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町役場庁舎建設等基金	30,865,143	1,052	30,866,195	30,866,195	0
村田町地域振興基金	25,873,949	759	25,874,708	25,874,708	0
村田町減債基金	42,696,410	30,002,160	72,698,570	72,698,570	0
21世紀の田園文化創造基金	10,026,000	0	10,026,000	10,026,000	0
村田町国際交流基金	3,944,760	228	3,944,988	3,944,988	0
村田町公共施設建設等基金	10,841,189	363	10,841,552	10,841,552	0
村田町消防施設整備基金	1,237	0	1,237	0	1,237
村田町森林環境整備基金	2,690,000	2,836,047	5,526,047	5,526,047	0
一般会計分小計	301,832,351	129,684,687	431,517,038	429,515,801	2,001,237
村田町国民健康保険事業財政調整基金	281,478,800	20,969,766	302,448,566	302,448,566	0
村田町国民健康保険出産資金貸付基金	2,000,000	0	2,000,000	0	2,000,000
村田町介護保険事業財政調整基金	50,841,642	△ 12,080,520	38,761,122	38,761,122	0
特別会計分小計	334,320,442	8,889,246	343,209,688	341,209,688	2,000,000
合計	636,152,793	138,573,933	774,726,726	770,725,489	4,001,237

有価証券等の保管明細

(単位:円)

区 分		種 類	数 量	金 額
有価証券	谷山温泉株式会社	株 券	240 株	2,400,000
	東北電力株式会社	〃	5,505 株	2,752,500
	株式会社みずほフィナンシャルグループ	〃	3.52 株	176,000
	宮城交通株式会社	〃	2,861 株	1,430,500
	阿武隈急行株式会社	〃	79 株	3,950,000
	株式会社仙南青果	〃	41 株	2,050,000
	株式会社まちづくり村田	〃	40 株	2,000,000
	小 計		8,769.52 株	14,759,000
出資による権利	(公社) みやぎ農業振興公社	出資証券	19 口	1,900,000
	(公社) みやぎ農業振興公社	出 捐 金	5 枚	2,357,000
	宮城県信用保証協会	出 捐 金	42 枚	4,740,000
	(公社) 宮城県青果物価格安定相互補償協会	出資証券	67 口	670,000
	(一社) 宮城県畜産協会	〃	1 口	300,000
	宮城県農業信用基金協会	〃	189 口	1,890,000
	仙南中央森林組合	〃	4,769 口	2,384,500
	(公財) みやぎ産業振興機構	出 捐 金	1 枚	860,000
	(公財) 宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	〃	1 枚	250,000
	仙南地域広域行政事務組合	出資証券	1 枚	6,930,000
	(公財) 宮城県腎臓協会	出 捐 金	3 枚	594,000
	(公財) 宮城県スポーツ振興財団	〃	2 枚	1,178,000
	(一財) みやぎ産業交流センター	〃	1 枚	597,000
	(公財) みやぎ林業活性化基金	〃	5 枚	1,452,000
	(一財) 村田町ふるさとリフレッシュセンター	〃	1 枚	30,000,000
	(公財) 長陵医学振興会	〃	1 枚	370,000
	(一財) みやぎ建設総合センター	〃	1 枚	214,000
	(一社) 宮城県林業公社	出資証券	1 枚	100,000
	青森営林局分収育林	出資契約書	1 枚	5,313,176
	地方公営企業等金融機構	〃	1 枚	2,300,000
	(公財) 宮城県暴力団追放推進センター	出 捐 金	2 枚	610,000
	みやぎ県南中核病院企業団	出 資 金	21 口	1,436,487,604
	小 計		5,135	1,501,497,280
	合 計			1,516,256,280

7. 総括所見

審査の結果、留意を要する事項や要望することは、次のとおりである。

1 財政状況について

令和2年度における一般会計の決算は、歳入総額 7,473,117,479 円、歳出総額 7,239,786,038 円となっており、繰越に伴う財源を差し引いた実質収支額は 167,054,441 円の黒字決算となっている。

今年度決算の実質収支額から昨年度決算の実質収支額（112,440,734 円）を差し引いた単年度収支は 54,613,707 円であり、これに黒字分積立金（35,721,092 円）を加えた実質単年度収支は 90,334,799 円となり、前年度の赤字決算から黒字決算となった。

各種基金の運用状況について、令和元年度末の基金現在高合計が 636,152,793 円に対し、令和2年度末残高は 774,726,726 円で前年度比 138,573,933 円（21.8%）の増となっている。

主な理由として、歳入では財政調整基金繰入金及び減債基金繰入金が皆減となり、対前年度比で 99.8%の減となっている。寄附金では、ふるさと納税寄附金等が増となり、対前年度比で 324.5%の増となっている。歳出では、令和2年2月の財政非常事態宣言に伴う常勤職員等給料の削減に加え、公債費及び扶助費が減となっていることなどが要因と推測される。「村田町財政健全化計画」に基づく各種事業の取り組みを着実に推し進めたことについては評価できるものである。基金残高は増額しているものの、今後も十分に注意を払い基金の運用に努められたい。

財政健全化判断比率については、実質公債費比率が 12.7%で前年度より 0.9 ポイント下回った。主たる要因は、分子となる元利償還金（△22,123 千円）及び公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金（△88,533 千円）が減となり、分母となる標準財政規模（170,167 千円）が増となったためである。

将来負担比率は、115.4%で前年度比 24.5%の減となっている。主たる要因は、分子となる公営企業債等繰入見込額（△377,200 千円）及び組合負担等見込額（△84,999 千円）の減、分母となる充当可能基金（138,575 千円）の増に加え、標準財政規模（170,167 千円）が増となったためである。

また、指標の根幹をなす地方債現在高は、10年前の平成23年度末残高と

比較すると、約 1,493,315 千円減少しており評価する。今後も財政健全化の取組を、多様な行政需要に対応しながらも揺るぎない形で推進してもらいたい。

また、財政構造の弾力性をあらわす、経常収支比率が令和元年度比で 2.4 ポイント減の 94.8%となっているが、更なる固定経費の削減の努力をしながら推進してもらいたい。

2 今後の財政運営について

国の景気状況については、政府が新型コロナウイルスの変異株拡大で緊急事態宣言の期間延長と対象地域の追加を決めたことにより、回復が遅れている個人消費は一層下押しされ、国内総生産（GDP）の損失は 1 兆円から 3 兆円とも見込まれている。一方、海外経済の回復を背景に輸出や企業の設備投資が堅調さを維持している。また、政府支出（新型コロナウイルスワクチン購入や接種費用）の増などで 7 月から 9 月期は実質 GDP の成長率が 0.8%と 2 四半期連続でプラス成長が維持されると予想されているが、今後の国内経済の回復は予断を許さず、不透明な状況となっている。

このような国内経済を背景に町財政を見ると、歳入では自主財源である町税のうち、個人町民税、法人町民税及び町たばこ税は年々減少傾向にあり、今後の増収を見込むことは困難な状況にある。貴重な自主財源であるふるさと納税寄附金は、令和 2 年度において寄附受付ウェブサイトや返礼品の充実を図ったことで全国的な認知度が向上し、対前年度比で 1,665.7%（154,303 千円）の増となり、令和 3 年度以降も更なる増収を期待しているが、経常的な財源でないため、多様な収入確保策に努める必要がある。

歳出においては、高齢化に伴う社会保障関連経費などの義務的経費の増加に加え、各種施設の老朽化に伴う維持管理経費の増加などが課題となっている。町税等の伸び悩みが続くなか、各種事業の取り組みを着実に推進したことについては、評価をするところであるが、年々頻繁化・激甚化する自然災害の対応も今後の大きな課題となってくると想定される。

総じて、令和 2 年度決算については、実質単年度収支が黒字となるなど、おおむね良好であるものと認める。依存財源は年々増加している状況であり、十分に注意を払う必要がある。新型コロナウイルス感染症関連事業等により、歳入歳出とも大幅に増額したものの、財政健全化計画に基づく財政運営に関しては、着実に遂行されているものと評価できる。特に、財政調整基金残高が 2 億 4,855 万円となり、対前年度比で 9,816 万円（65.3%）増となったことは高く評価できる。

今後とも、ふるさと納税寄附金の着実な拡充や新たな企業誘致の促進、町有資産の賃貸や売却処分による効果的な執行、公共施設の維持管理コストを踏まえた使用料見直しなど、更なる自主財源の確保に努めるとともに、歳出面での事務事業や組織の見直し、経費削減等を徹底し、予算の効果的な執行に努め、財政健全化計画を着実に前に進めて貰いたい。

人口減少や少子高齢化の進行が見込まれるなかで、将来を見据えた持続可能な財政基盤の構築と、災害に備えた安心・安全な町づくりのために、町長のリーダーシップのもと職員一丸となって、健全且つ効率的な行財政運営に努められたい。